

名古屋市IR資料



名古屋城本丸御殿

開発の進む名古屋駅周辺



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)



栄周辺開発(久屋大通の再生)

令和2年10月
名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL:052-972-2309 FAX:052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

目次

I. 令和2年度市債発行計画

令和2年度名古屋市債発行見込み	2
令和2年度名古屋市市場公募債発行計画	3
令和2年度債券発行計画のポイント	4
令和元・平成30年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

II. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	9
名古屋市の人口動態	10
SDGs未来都市～世界へ冠たる「NAGOYA」へ～	11
名古屋を取り巻く交通網	12
名古屋駅周辺再開発	13
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	14
栄周辺再開発	15
貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想	16
名古屋城天守閣・本丸御殿の復元	17
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	18
国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」	19
名古屋圏経済の特徴	20
名古屋市の経済環境	21
名古屋市の経済規模	22

III. 名古屋市の財政状況

令和2年度一般会計当初予算の概要	23
令和2年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	24
令和2年度一般会計当初予算における市債充当事業	25
一般会計当初予算の推移	26
市税収入の推移	27
市民税減税	28
法人市民税減税の組み替え	29
今後の財政運営	30
市債残高の推移	31
一般会計プライマリーバランスの推移	32
健全化判断比率	33
財政状況の各都市比較	34
市場公募地方債発行団体の比較	35

IV. 資料編 36

注意事項	裏表紙
------	-----

令和2年度名古屋市債発行見込み

(百万円)

資金区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引 A-B
公的資金 (財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)	37,085	44,207	△ 7,122
民間資金	161,888	181,068	△ 19,180
市場公募	135,000	137,000	△ 2,000
(うちフレックス枠)	(63,000)	(55,000)	(8,000)
銀行等引受	26,888	44,068	△ 17,180
合 計	198,973	225,275	△ 26,302

※ 額は年度当初での見込額であり、実際は変動する場合があります。

令和2年度名古屋市市場公募債発行計画

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	10,000									10,000			
10年債	50,000			10,000			15,000			10,000			15,000
超長期債	10,000		20年 10,000										
住民参加型 市場公募地方債	2,000							2,000					
フレックス枠	63,000	20年定時償還債		10年増額 5,000		20年定時償還債 20,000			30年定時償還債 18,000				
合 計	135,000		30,000	15,000		20,000	15,000	2,000	18,000	10,000			15,000

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画です。

※ 発行予定月ごとの合計に5年債は含みません。

令和2年度債券発行計画のポイント

1. 市債発行見込額

今年度の市債全体の発行見込額は、昨年度対比で約 263 億円減少しています。

公的資金が約 71 億円、民間資金が約 192 億円減少する見込みですが、市場公募債は昨年度並みの 1,350 億円を発行する予定です。

2. 市場実勢を重視した起債運営

以下のような取組みにより、今年度も市場実勢を重視した起債運営を進めてまいります。

① 主幹事方式の推進

市場との対話を重視した発行に努め、今年度も主幹事方式を推進します。

5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用する予定です。

② フレックス枠の確保 630 億円

市場環境に応じた、柔軟で機動的な起債を今年度も進めるため、フレックス枠を昨年度から 80 億円増額し、630 億円とします。

③ IR活動の推進

起債等を契機とする投資家の皆様との対話の他、セミナー・ミーティング等のIR活動を新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案しつつ行ってまいります。

3. 新たな取り組みの継続

平成30年度の30年定時償還市場公募債、令和元年度の20年定時償還市場公募債の発行など、名古屋市としての新たな取組みも、市場のニーズを捉えながら、引き続き検討してまいります。

令和元年度・平成30年度市場公募債発行実績

令和元年度市場公募債発行実績

(百万円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000									10,000	5年		
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	10,000	20年	10,000										
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	55,000	20年増額	10,000	20年定時償還債	15,000		20年定時償還債 30年定時償還債	10,000 10,000		10,000	5年増額		
合 計	137,000		20,000	10,000		15,000	20,000	2,000	20,000	30,000			20,000

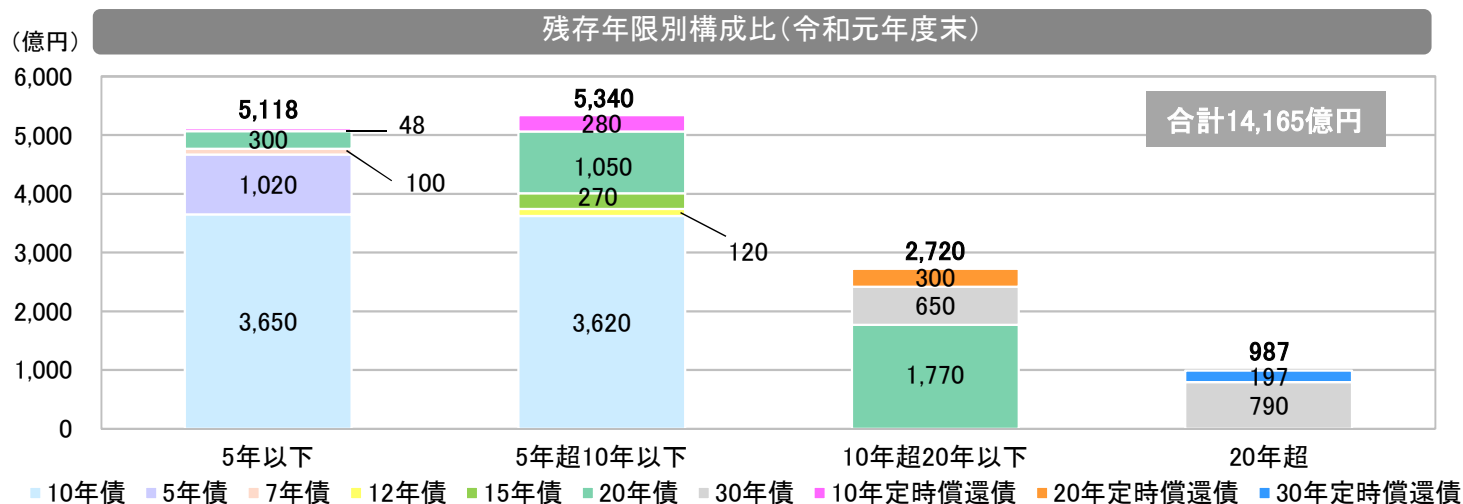
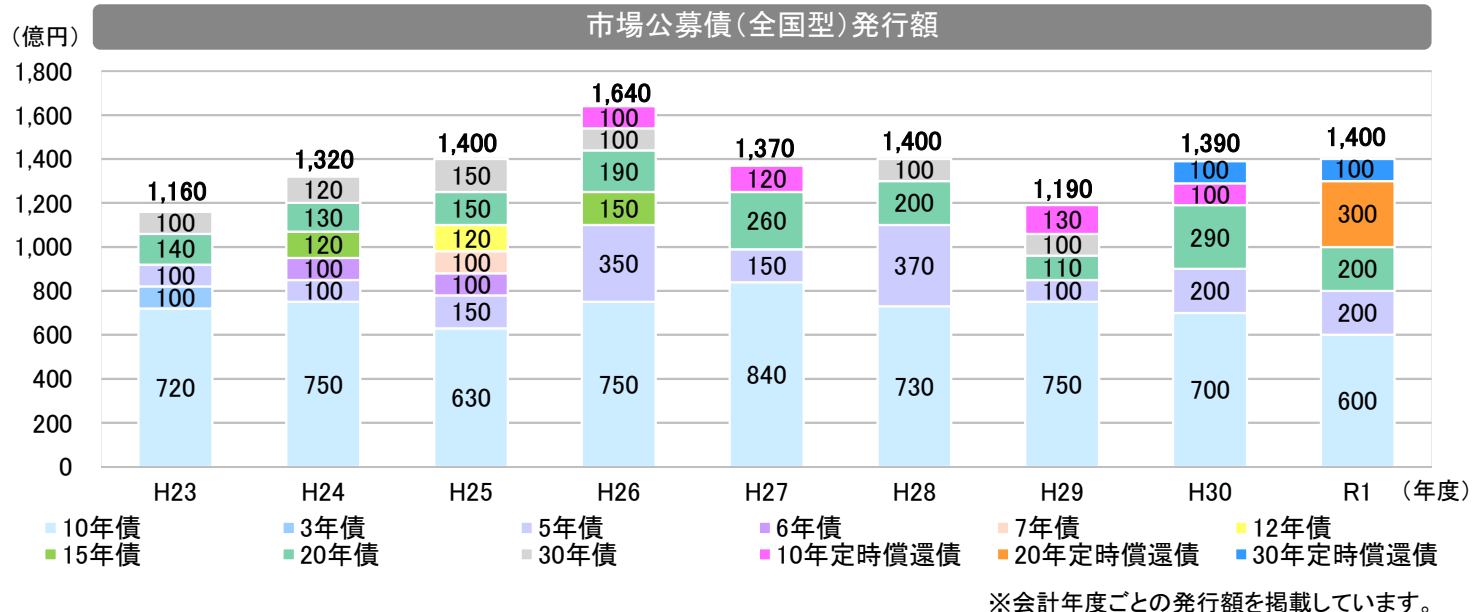
平成30年度市場公募債発行実績

(百万円)

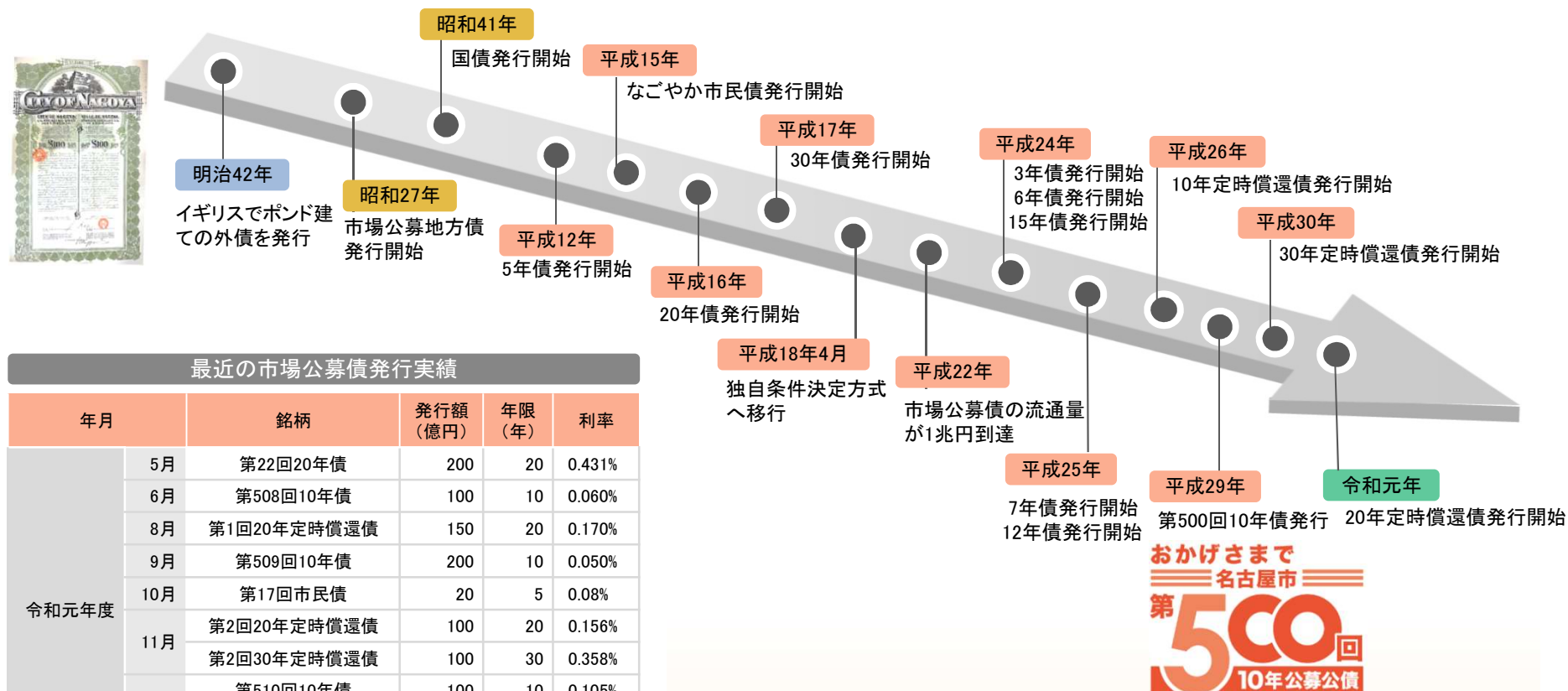
区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000						5年	10,000					
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000	20年	10,000				30年定時償還債	10,000					
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	40,000	20年増額	10,000				5年増額	10,000		10,000	10年増額 10年定時償還債		
合 計	132,000		20,000	10,000			20,000	22,000	10,000	30,000			20,000

市場公募債(全国型)の発行実績

- 本市は全ての市場公募債について独自で条件を決定しております。近年では、10年債を中心にしつつ、償還年限の短いものと長いもののバランスを考慮し、資金調達を行っています。
- 平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。
- 市場の流通量は1兆円を超えています。



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和元年度	5月 第22回20年債	200	20	0.431%
	6月 第508回10年債	100	10	0.060%
	8月 第1回20年定時償還債	150	20	0.170%
	9月 第509回10年債	200	10	0.050%
	10月 第17回市民債	20	5	0.08%
	11月 第2回20年定時償還債	100	20	0.156%
	第2回30年定時償還債	100	30	0.358%
	12月 第510回10年債	100	10	0.105%
	第27回5年債	200	5	0.001%
	3月 第511回10年債	200	10	0.075%
令和2年度	5月 第23回20年債	100	20	0.377%
	第3回20年定時償還債	200	20	0.206%
	6月 第512回10年債	150	10	0.150%
	8月 第4回20年定時償還債	200	20	0.228%
	9月 第513回10年債	150	10	0.140%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでボンド建ての外債を発行した実績があります。
- 平成12年以降は年限の多様化にも取り組んでいます。

格付けの取得

- 本市は、平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得しております。
- 平成26年12月1日に日本政府の格付けがAa3からA1に変更されたことに伴い、平成26年12月3日、本市を含む自治体の格付けもA1に変更になりました。

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

名古屋市のプロフィール

名古屋城・・・17ページ
名古屋市役所本庁舎・・・19ページ

栄周辺・・・15ページ

名古屋駅・・・13・14ページ

有松地区・・・18ページ

名古屋港・・・16ページ

名古屋市の概要

政令指定都市

面積	326.50km ² （令和元年10月1日）	15位
人口	2,327,557人（令和元年10月1日）	3位
世帯数	1,117,913世帯（令和元年10月1日）	3位
昼間人口	2,589,799人（平成27年10月1日）	3位
昼夜間人口比率	112.8%（平成27年10月1日）	2位
事業所数	126,879事業所（平成28年6月1日）	2位
従業者数	1,417,153人（平成28年6月1日）	3位
市内総生産	13兆5,860億円（平成29年度）	3位

ご存じですか？  マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907（明治40）年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

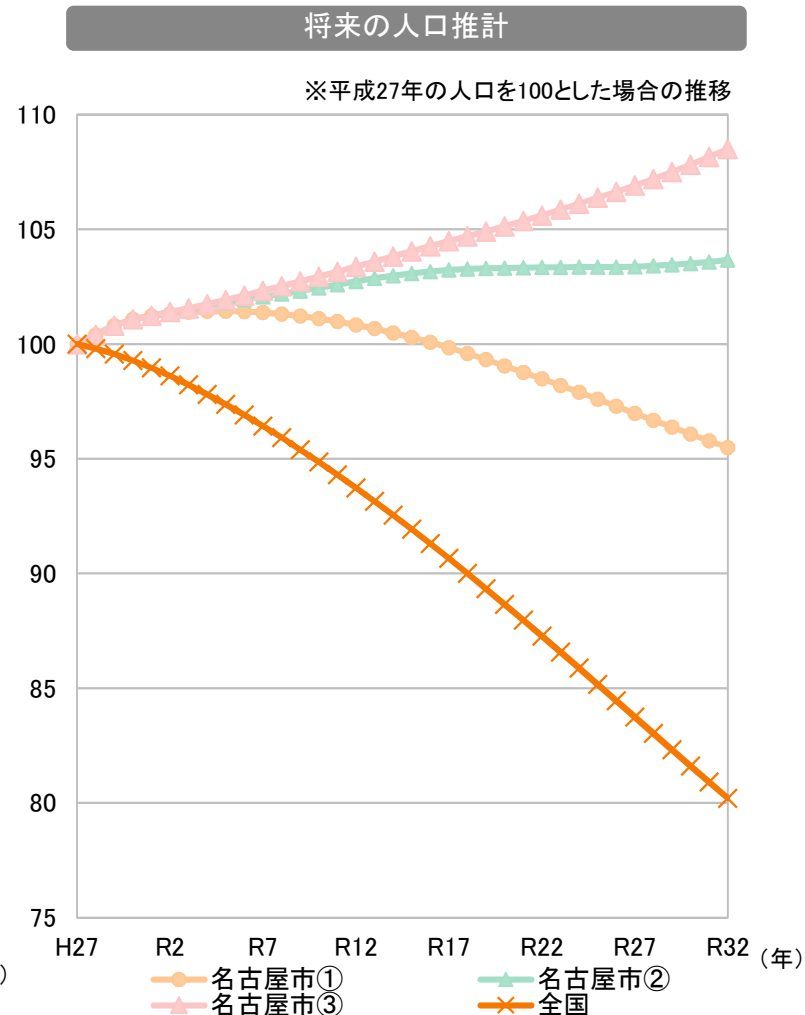
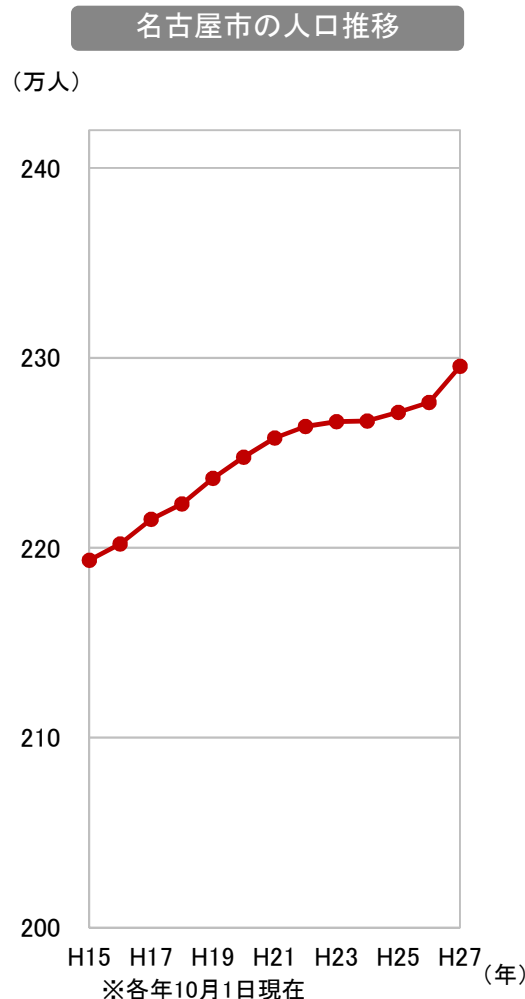
合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。

丸八印は、尾張藩の略章（正式の家紋は葵巴紋）というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。



名古屋市の人口動態

- 名古屋市の人口は、令和元年10月1日現在2,327,557人で、政令市では第3位です。平成9年以降23年連続で増加し、過去最大となりました。
- 名古屋市①の推計は、出生率・社会移動が現状程度で推移する見通しです。
- 名古屋市②の推計は、若い世代の希望が実現し、令和12年に出生率が1.8%まで向上し、東京圏への転出超過が現行の年3,000～4,000人程度から半数程度解消される見通しです。
- 名古屋市③の推計は、国の長期ビジョンと同様に令和22年に出生率が2.07%まで向上し、東京圏への転出超過が解消される見通しです。



※名古屋市の数値は「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版(令和2年3月作成)」の推計値を基に作成(平成30年度までの数値は実績値)
 ※全国の数値は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所発表)により作成

SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」へ～

名古屋市はSDGs未来都市に選定されました

本市は、2019年7月、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体「SDGs未来都市」に選ばれました。2026年の第20回アジア競技大会の開催や、2027年のリニア中央新幹線(品川—名古屋間)の開業を控える名古屋市。今後10年の間に、この圏域は大きな飛躍のチャンスを迎えます。名古屋市は「SDGs未来都市」として、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していきます。



SDGs未来都市計画(概要)

重要な地域課題と解決に向けた取組

【経済面の課題】

リニア時代を迎える名古屋経済の持続的な発展

<解決事業>

- イノベーション拠点の設置・運営
- なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト
- 働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト



【社会面の課題】

国際的な都市間競争を勝ち抜く交流拠点都市の形成

<解決事業>

- 先進モビリティの社会実装
- 新たな路面公共交通システム(SRT)の導入
- リニア中央新幹線開業に向けた都心部のまちづくり



【環境面の課題】

低炭素都市・自然共生都市の実現

<解決事業>

- 水素エネルギーの利活用の推進
- 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進
- 生物多様性の主流化



三側面をつなぐ統合的取組:名古屋が誇る“協働力”を礎につなぐ未来創造プロジェクト～なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進～

【プロジェクトイメージ図】

リニア時代を迎える
名古屋経済の持続的な発展

『低炭素・先進モビリティ都市
への挑戦』の参加企業数 **UP!**

国際的な都市間競争を
勝ち抜く交流拠点都市の形成

新規創業件数 **UP!**

経済

社会

名古屋が誇る“協働力”を礎に
つなぐ未来創造プロジェクト
～なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進～

- ① 低炭素・先進モビリティ都市への挑戦プロジェクト
- ② 次世代を担う子どもたちによる継承プロジェクト

省エネルギー等環境に
配慮した事業活動に取り組んだ
市内中小企業の割合 **UP!**

二酸化炭素排出量
(自動車) **DOWN!**

なごや環境大学を
支える団体数 **UP!**

環境

市内の鉄軌道及び
市バスの1日当たり
乗車人員合計 **UP!**

低炭素都市・
自然共生都市の実現

名古屋を取り巻く交通網



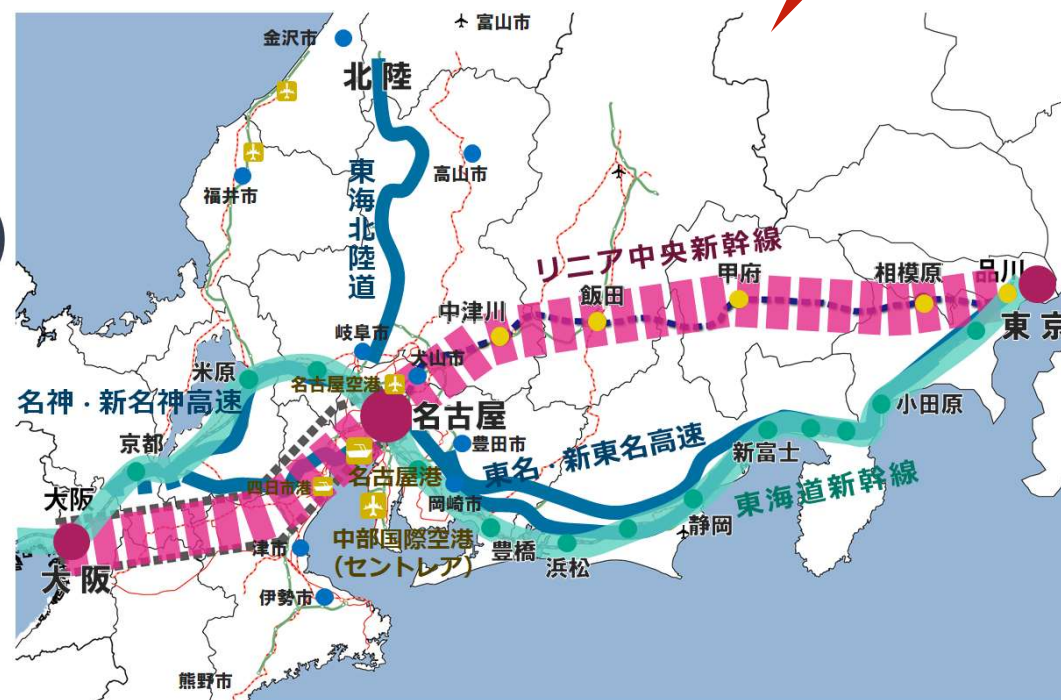
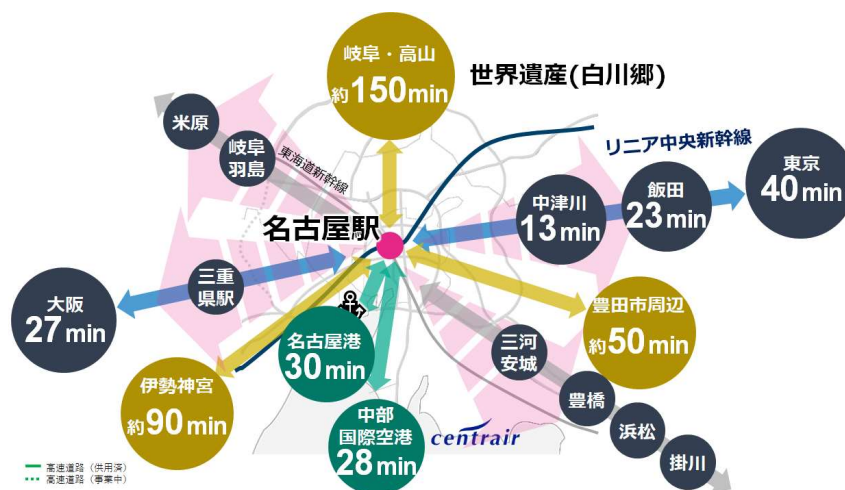
名古屋港

自動車、工作機械、航空宇宙産業など、世界的なものづくり産業が集積する中部地域の産業と市民の暮らしを支えています。


中部国際空港
(セントレア)

【令和元年】
国際線 37都市 週441便
国内線 19都市 日89便
※令和元年6月14日現在
【令和2年】
国際線 0都市 週0便
国内線 13都市 日32便
※令和2年6月1日現在(国際線)
※令和2年6月20日現在(国内線)

リニア中央新幹線(東京都ー名古屋市間)が2027年度(令和9年度)に開通すると東京(品川)まで約40分になります。



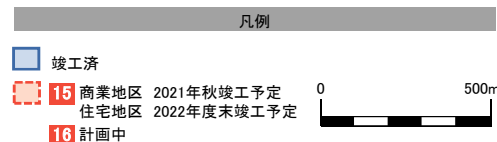
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて

名古屋市では、リニア中央新幹線開業に向けて、平成26(2014)年9月に策定した「名古屋駅周辺まちづくり構想」や、平成30(2018)年3月に策定した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」における名古屋駅の将来の考え方や方向性等をもとに協議や検討を進めており、現時点における検討内容のとりまとめとして駅前広場の再整備の基本コンセプト等を示した「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」を平成31(2019)年1月に公表しました。また、令和2年3月に、東側駅前広場の都市計画変更手続きを行うとともに、顔づくり検討イメージ図を公表しました。

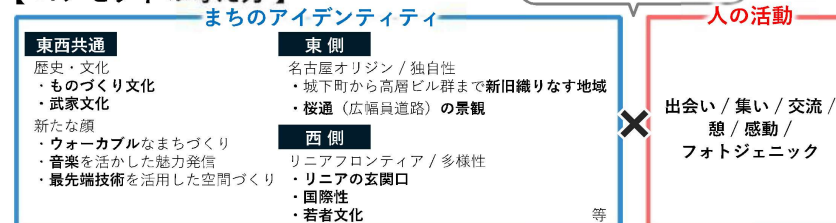
整備の基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と
 デスティネーション ランドマーク
 世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくり



顔づくり検討イメージ図

【コンセプトの考え方】



いつでも、まちのアイデンティティを感じられ、
 感動、体験、出会い、様々な人の活動がくりひろげられる空間

【東側】名古屋オリジン/独自性



最先端技術で実現する「武将都市ナゴヤ」
 臨場感あふれる光景が広がる

武家文化 × フォトジェニック
 最先端技術

名古屋にゆかりのある武将

- ・織田信長
- ・豊臣秀吉
- ・徳川家康
- 等

【西側】リニアフロンティア/多様性



名古屋に到着
 世界中から人が集結！

ウォーカブル × 集い
 リニアの玄関口 × 憩

※今後も引き続き有識者や市民等から意見をいただき、コンセプト等を固め、東・西側の広場の整備を進めます。

栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生します。

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

事業形態・期間 Park-PFI・20年間

事業対象区域 久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)

主な事業内容 園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営
飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営

開業時期 令和2年9月

北エリア

学びの森ゾーン

園内最大の芝生広場や、くつろぎや憩い、四季を満喫できる多彩な空間。来園者の好奇心が沸き立つような店舗を設置。



アーバンリゾートの森ゾーン

四季折々のアートやライトアップ演出を展開し、そぞろ歩きの楽しさを創出。テラスのあるカフェやレストランなど、個性豊かな飲食店を設置。



テレビ塔エリア

コミュニケーションゾーン

アクティビティや人と集まったり、くつろいだり、気軽かつ日常的に利用できる芝生エリア。スポーツコミュニティをテーマにした店舗を設置。



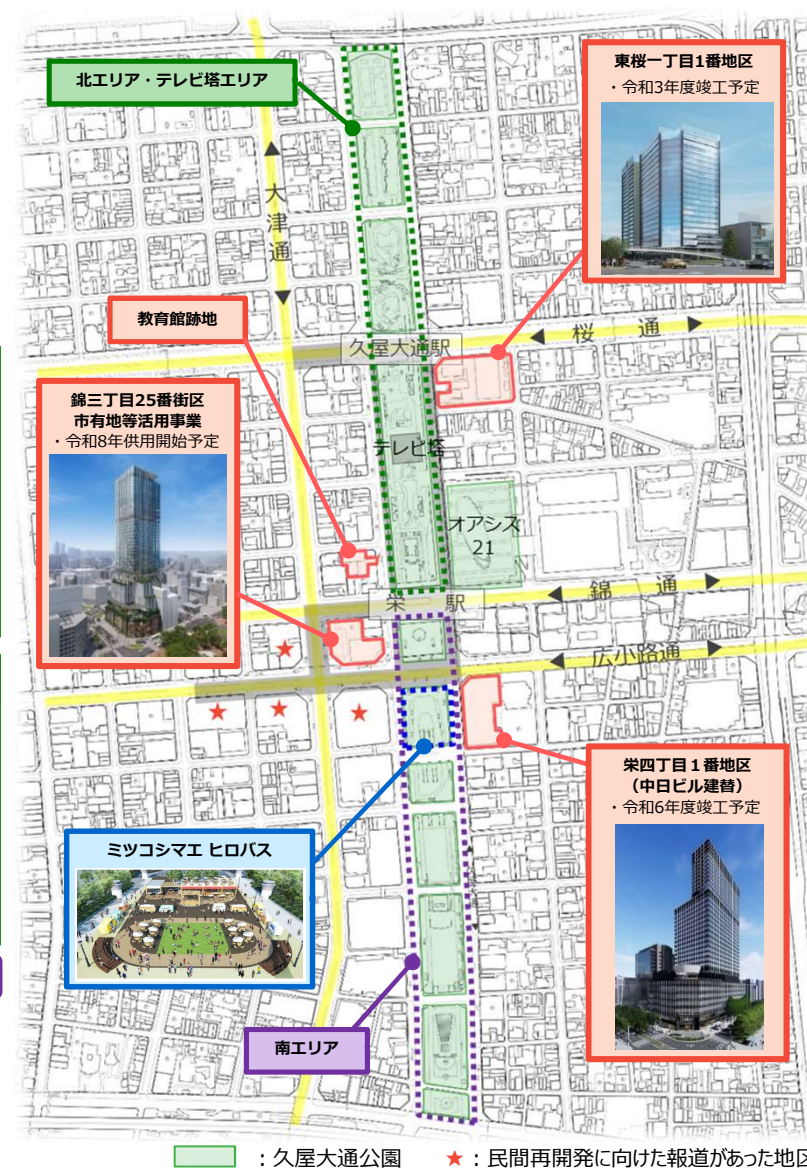
シンボルゾーン

国内外からの来園を促進する文化発信力の要となる広場。ミスト演出を施した水盤を臨みながら食事などを楽しめる店舗を設置。



久屋大通(南エリア)の再生

- 南エリアについては、令和2年3月に有識者懇談会より提言を受けた「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を踏まえ、再整備の具体化を検討中。この再整備によりにぎわいの空間を形成。
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、令和2年2月に「ミツコシマエヒロバス」として開業し、にぎわいを創出。



貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想

名古屋港

名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。

■ 名古屋港の日本一(令和元年)

種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,444万トン(18年連続)	千葉港	横浜港
輸出額	12兆3,068億円(21年連続)	横浜港	東京港
貿易額	17兆3,916億円(2年連続)	東京港	横浜港
貿易黒字額	7兆2,219億円(22年連続)	神戸港	横浜港
自動車輸出台数	144万3,722台(41年連続)	三河港	横浜港

モノづくり文化交流拠点

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業しました。現在は、更なる開発に向けた協議を進めるとともに、産業競争力や都市の魅力を高めるため単館で2万㎡規模の展示面積をもつ国際展示場新第1展示館の整備を進めています。

■ リニア・鉄道館

2011(平成23)年3月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真: 東海旅客鉄道株式会社提供)



(写真: 名古屋港管理組合提供)



■ LEGOLAND® Japan Resort

2017年4月にLEGOLAND® Japanが名古屋市金城ふ頭にオープンしました。日本初上陸、世界7カ国8カ所目の展開となる、2歳から12歳までのお子様を持つご家族をターゲットとした世界中で人気のテーマパークです。

2018年4月には「見て、さわって、学んで」体験ができる水族館SEA LIFE Nagoyaと、レゴ®の世界観で子どもたちに楽しさと喜びに満ちた思い出を提供する LEGOLAND® Japan Hotelがオープンしました。さらに、2019年7月にはパークを拡張し、忍者をテーマにした新たなエリア「レゴニンジャゴー・ワールド」がオープンしました。



名古屋城天守閣・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、天守閣の木造復元を進めています。



往時の姿が甦る天守閣の木造復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく天守閣の木造復元を進めています。



大小天守閣(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



天守閣木造復元イメージ

ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守閣とともに国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曽に住む人たちとの交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿 一之間 17

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年東海道筋に、阿久比庄(現在、愛知県知多郡阿久比町)から移住した竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染めが考案され、以降、絞りとともに有松のまちは発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重伝建に選定

平成28(2016)年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重伝建とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で120地区が選定されています(令和元年12月23日時点)。

代表的な
伝統的
建造物



服部家住宅(県指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)

日本遺産に認定

令和元(2019)年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的な魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2(2020)年度までに104件認定されました。

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風に揺れる町 有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。



山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



国指定重要文化財に「名古屋市役所本庁舎」

昭和8年竣工の名古屋市役所本庁舎は、平成26年12月10日に愛知県庁本庁舎とともに国の重要文化財(建造物)に指定されました。自治体が中枢機能を置く現役庁舎としては前例がなく、昭和初期に建てられた官公庁舎としても初めてのことです。

名古屋市役所本庁舎が国指定重要文化財に



名古屋市役所本庁舎は、昭和天皇御大典事業として建設された建物で、1933(昭和8)年9月竣工以来80余年にわたって、市政の中心施設として使用されています。

特産のタイルを駆使した壁面で独創的な意匠を創り出すとともに、内部では伝統的な意匠を巧みに織り交ぜるなど、西洋的な建築様式に日本的な要素を取り入れた昭和初期の記念的庁舎建築として高く評価され、2014(平成26)年12月に、隣接する愛知県庁本庁舎とともに、国の重要文化財に指定されました。

みどころ



■ 中央広間

玄関ホールの柱や階段手すりには、山口県産の「小桜」という良質の大理石が使われています。この大理石は国会議事堂の余材を使用したもので、この石を使っているのは国会議事堂とこの庁舎だけと言われています。

中央広間は、高さが約20mもある吹き抜けになっています。1階から見上げると、アーチ型の梁が美しく連なり、上階から見下ろすと、吹き抜けを取り巻くように配置された階段がだまし絵のように見えます。



■ 北側廊下

庁舎北側の廊下は非常に長く、全長が約100mもあります。このように長い廊下は珍しく、映画やドラマの撮影でも使われる人気スポットとなっています。

■ 外観



■ 正庁



■ 貴賓室



■ 議場



■ 中央廊下



■ その他

名古屋城との調和を図った意匠の外観など、内外に独創的な意匠を見せています。

※名古屋市役所本庁舎の見学について

名古屋市役所本庁舎は、平日の開庁日であればどなたでもご自由に庁舎内をご覧いただけます。(執務室・正庁・貴賓室・議場等の内部は見学できません。)

しかしながら、現役の事務所ビルですので、一般市民や事業者などが多数来庁されます。そのため、執務等に支障のある行為や、他の来庁者のご迷惑となる行為は禁止とさせていただきます。その他、下記ウェブサイトに掲載の注意事項をお守りいただきながら、お近くにお越しの際は、是非この建物を楽しんでいただければ幸いです。(玄関で庁舎の見どころを紹介したマップを配布しております。)名古屋市公式ウェブサイト「名古屋市役所本庁舎について」 <https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000062076.html>

名古屋圏経済の特徴

三大都市圏の一翼を担う名古屋圏

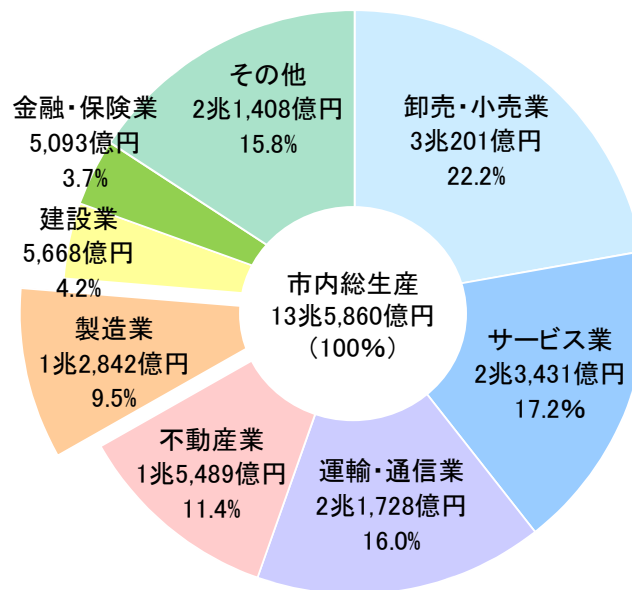
区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和元年) (千人)	126,167	11,320	9.0%	36,728	29.1%	18,188	14.4%
圏内総生産 (平成28年度) (億円)	5,332,473	527,308	9.9%	1,790,695	33.6%	720,873	13.5%
民営事業所数 (平成28年) (事業所)	5,340,783	485,562	9.1%	1,338,895	25.1%	767,370	14.4%
民営従業者数 (平成28年) (千人)	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
製造品出荷額等 (令和元年) (億円)	3,318,094	658,197	19.8%	533,109	16.1%	421,492	12.7%
卸売業年間販売額 (平成28年) (億円)	4,068,203	373,980	9.2%	1,956,317	48.1%	600,321	14.8%
小売業年間販売額 (平成28年) (億円)	1,380,156	124,843	9.0%	408,522	29.6%	191,957	13.9%
サービス業年間収入額 (平成28年) (億円)	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
輸出額 (令和元年) (億円)	769,317	168,646	21.9%	258,480	33.6%	157,761	20.5%
輸入額 (令和元年) (億円)	785,995	88,823	11.3%	371,369	47.2%	143,749	18.3%

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大です。

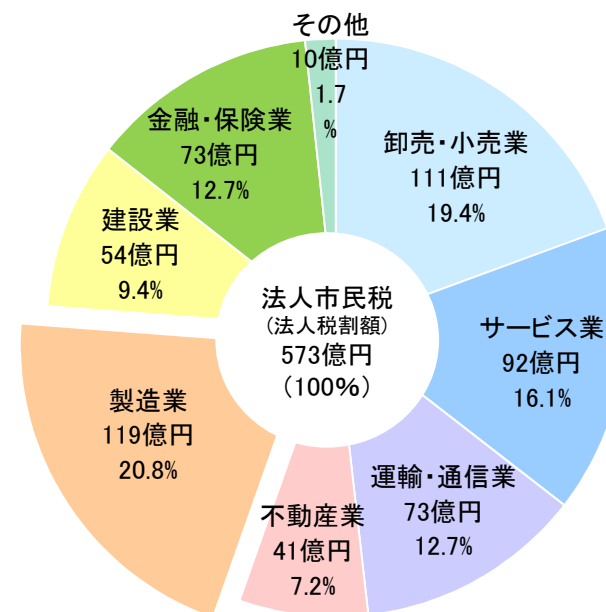
名古屋市の経済環境

- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など、商業関連の割合が高いという特徴があります。また、自動車を始めとした製造業の割合は9.5%となっています。
- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が20.8%となっており、市内総生産に比べ高くなっていることがわかります。

名古屋市の市内総生産（平成29年度）



業種別法人市民税（法人税割額）（令和元年度）



名古屋市の経済規模

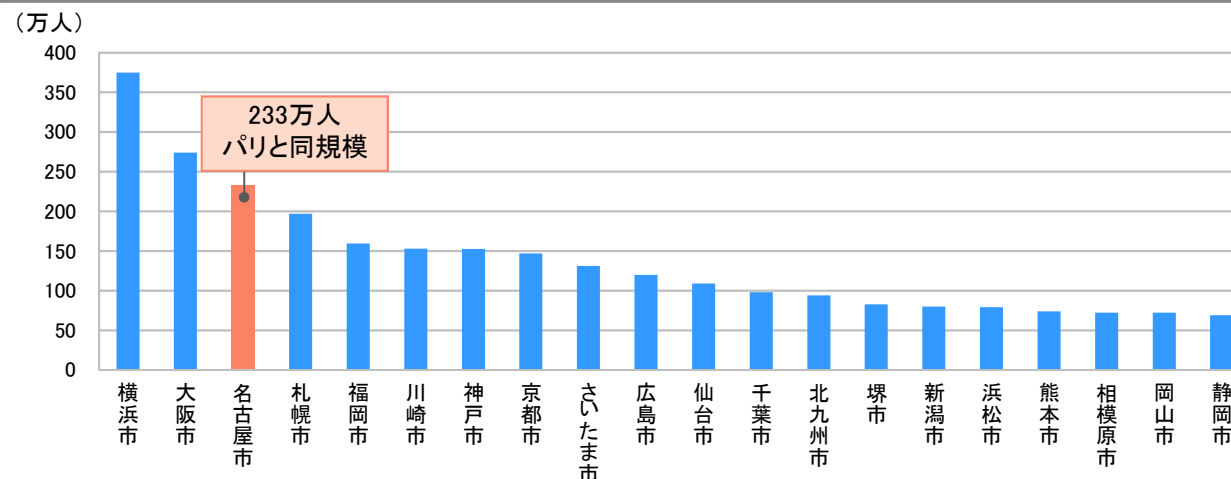
■ 人口

- 本市の人口は、令和元年10月現在約233万人で、前年比0.3%増となっています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから23年連続で、あわせて約17万6千人増加しています。
- 昼間人口は、259万人弱（平成27年国勢調査）で、昼夜間人口比率は112.8%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

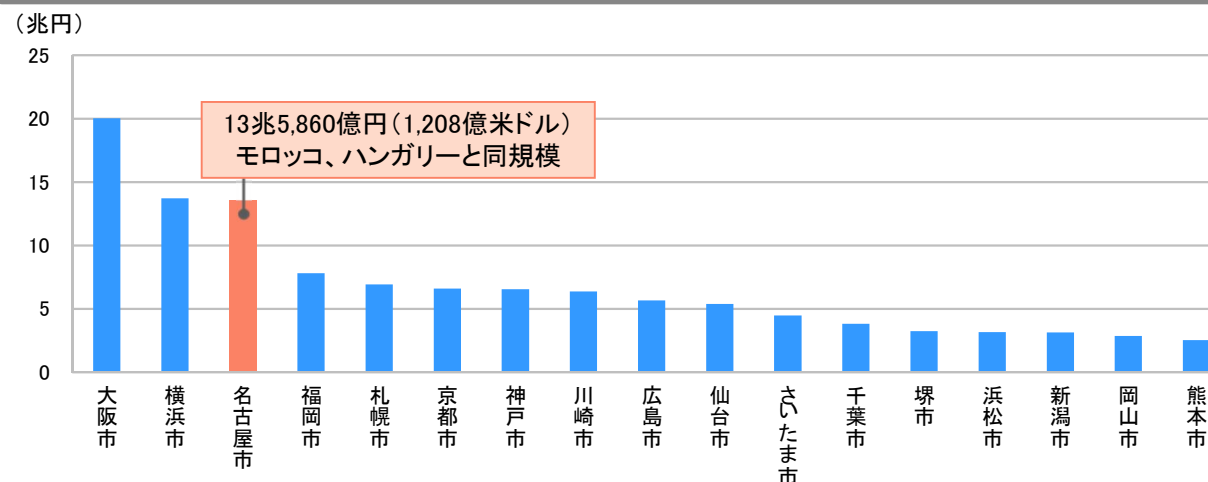
■ 市内総生産

- 平成29年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の2.5%を占めています。

政令指定都市の人口（令和元年10月）



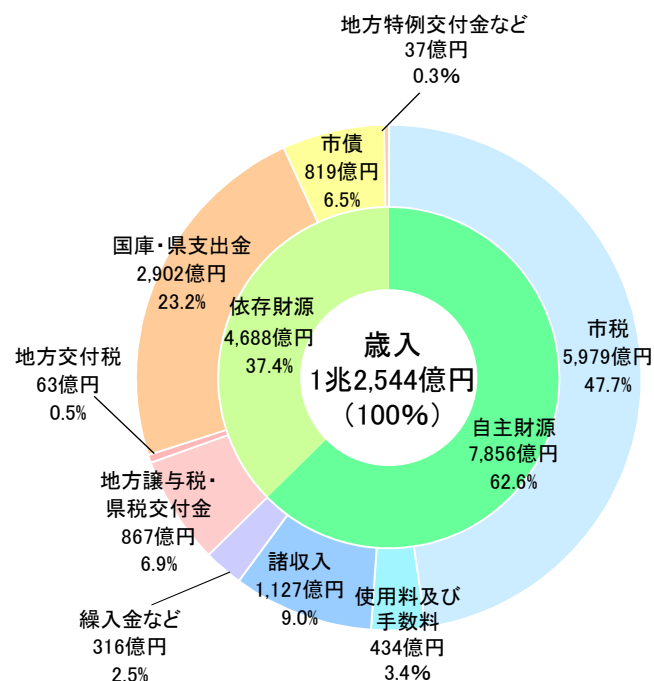
主な政令指定都市の市内総生産（平成29年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成29年度について未算定。

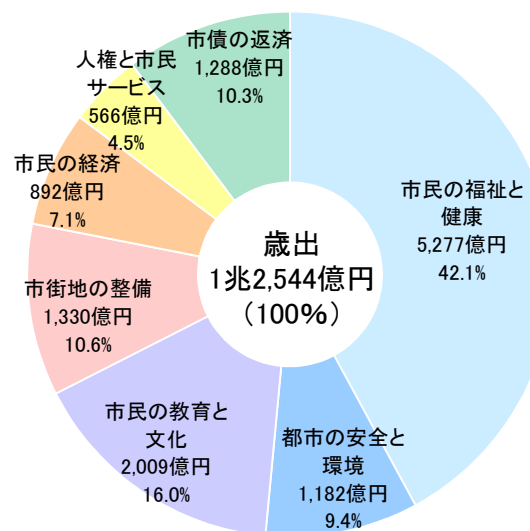
令和2年度一般会計当初予算の概要

歳入

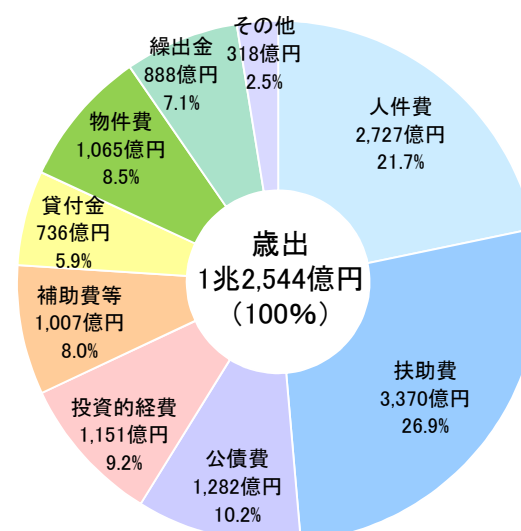


歳出

目的別



性質別



- 一般会計予算額は1兆2,544億円となっており、前年度に比べ45億円増加しました。(前年度比100.4%)
- 令和2年度の市税収入は、法人市民税が法人税割の一部国税化の影響などにより減収になるものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税では新增築家屋が新たに課税対象に加わるなどによりそれぞれ増収となることなどから、市税収入全体では前年度に比べて34億円増加しました。
- 歳入における自主財源の比率は62.6%となっています。これは政令市の中では2番目に高い数値です。
- 歳出においては、全体に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合は、58.8%となりました。

令和2年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

1. 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業

高等学校及び特別支援学校高等部にキャリアコンサルタントを配置し、キャリア教育を推進します。

待機児童対策

令和3年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

ナゴヤ・スクール・イノベーション事業

子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた学びをより一層推進するため、個別最適化された学びを提供する授業改善やICTを活用した教育の実現に取り組みます。

保育所等におけるおむつの処分

使用済み紙おむつの公立保育所での処分や、民間保育所へ処分費用を助成します。

小学校における新たな運動・文化活動の実施

地域人材等を活用した新たな運動・文化活動を民間事業者により実施します。

子育て支援訪問事業

子育て支援訪問員を新たに配置し、支援が必要な家庭の早期発見、早期支援を目指します。



3. 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

災害対策

近年、激甚化する豪雨への対策など災害対策実施計画に掲げる事業等の着実な推進を図ります。

交通安全緊急対策

全国で未就学児や高齢者が当事者となる交通事故の相次ぐ発生を受け、対策に取り組みます。



2. みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

がん患者妊よう性温存治療費の助成

がん患者支援として新たに妊よう性温存治療の費用を助成します。

敬老パス対象交通拡大等の準備

敬老パスの対象交通拡大と利用限度の設定に向けた準備等を行います。

認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度

令和2年度より補償制度を開始します。

救急・災害医療センター(仮称)の設計等

救急搬送件数の増加や災害医療活動対応のため名古屋市立大学病院の機能強化に取り組みます。



4. 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区などの都市機能を強化します。

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を進めます。

産業振興

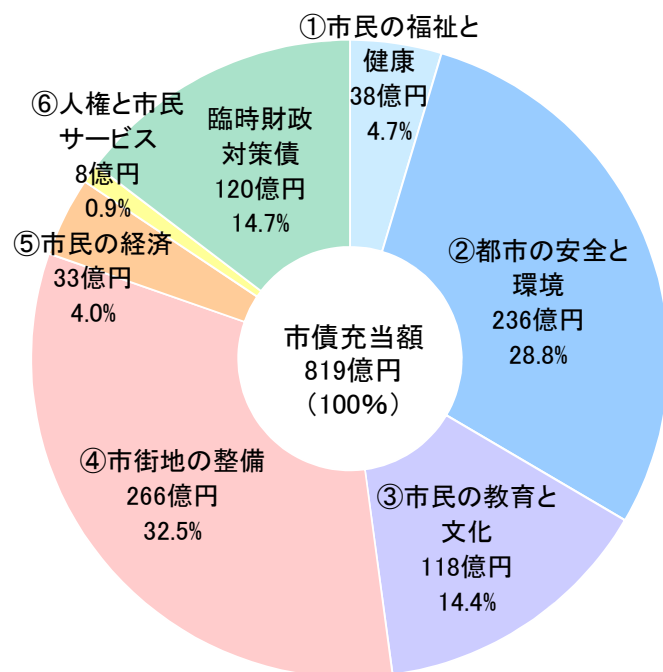
次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組みます。

スポーツを活かした魅力創出・発信

2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会に向けた準備を行うとともに、スポーツを通じて市民の健康増進や地域活動の活性化に取り組みます。



令和2年度一般会計当初予算における市債充当事業



①市民の福祉と健康

児童福祉施設の改築や
名古屋市立大学病院の医療機器更新など



②都市の安全と環境

河川の整備や焼却工場の整備など



③市民の教育と文化

瑞穂公園体育館の建設や
小・中学校の整備など



④市街地の整備

市営住宅の建設や道路橋りょうの整備など



⑤市民の経済

国際展示場第1展示館の移転改築など

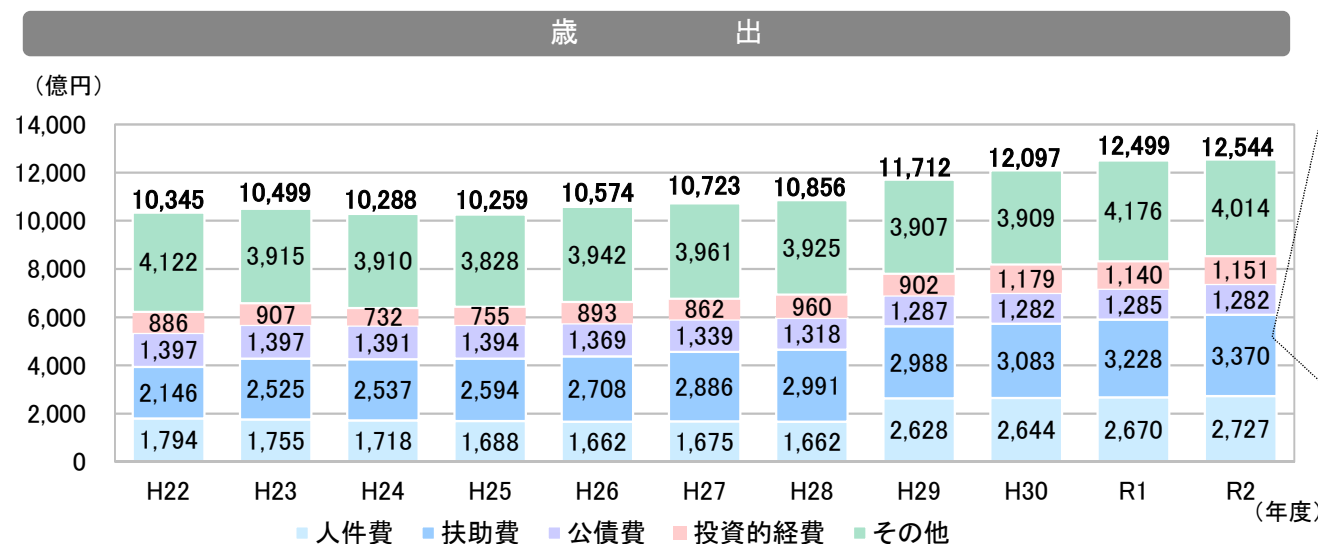
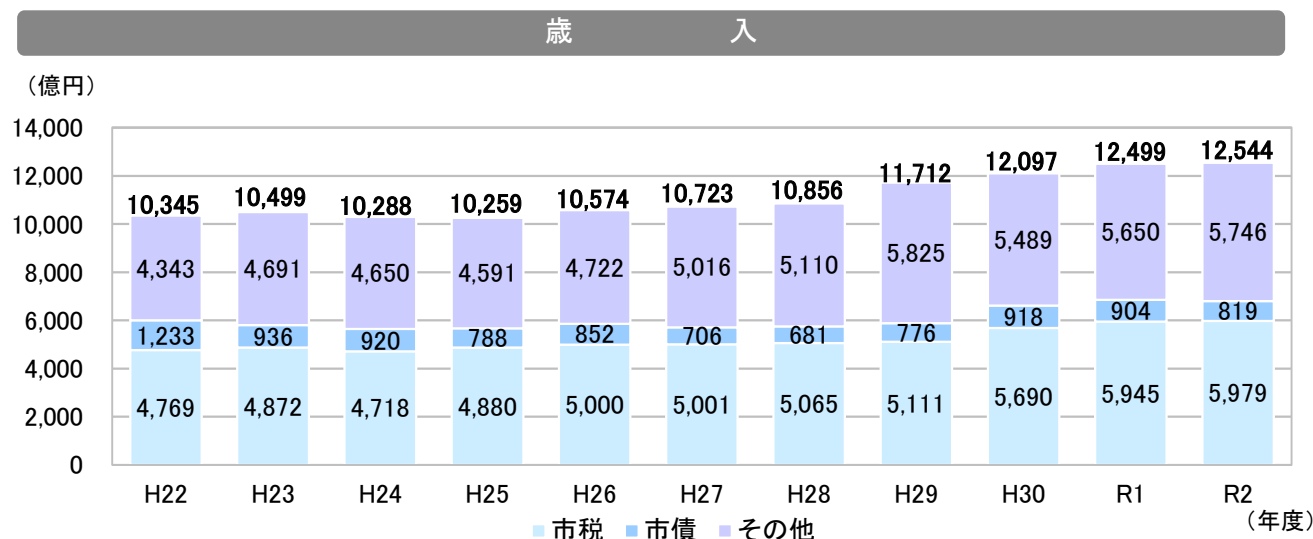


⑥人権と市民サービス

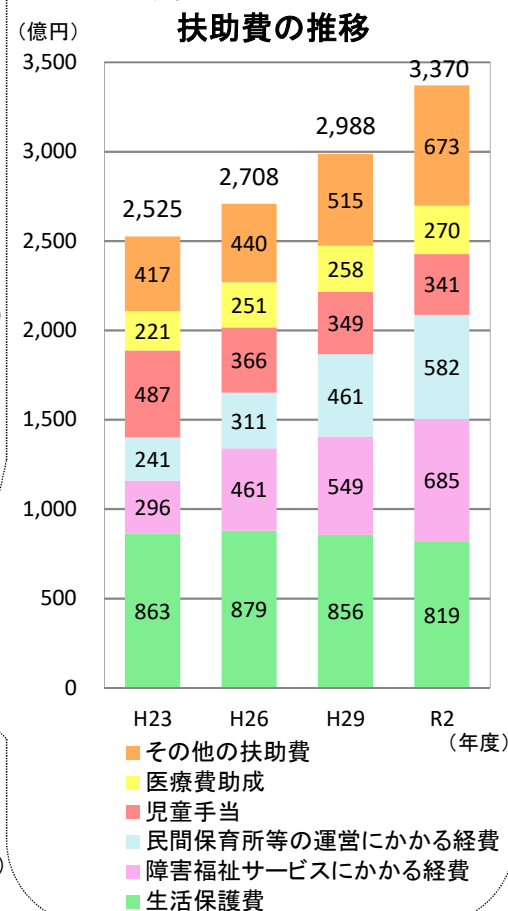
区役所の整備など



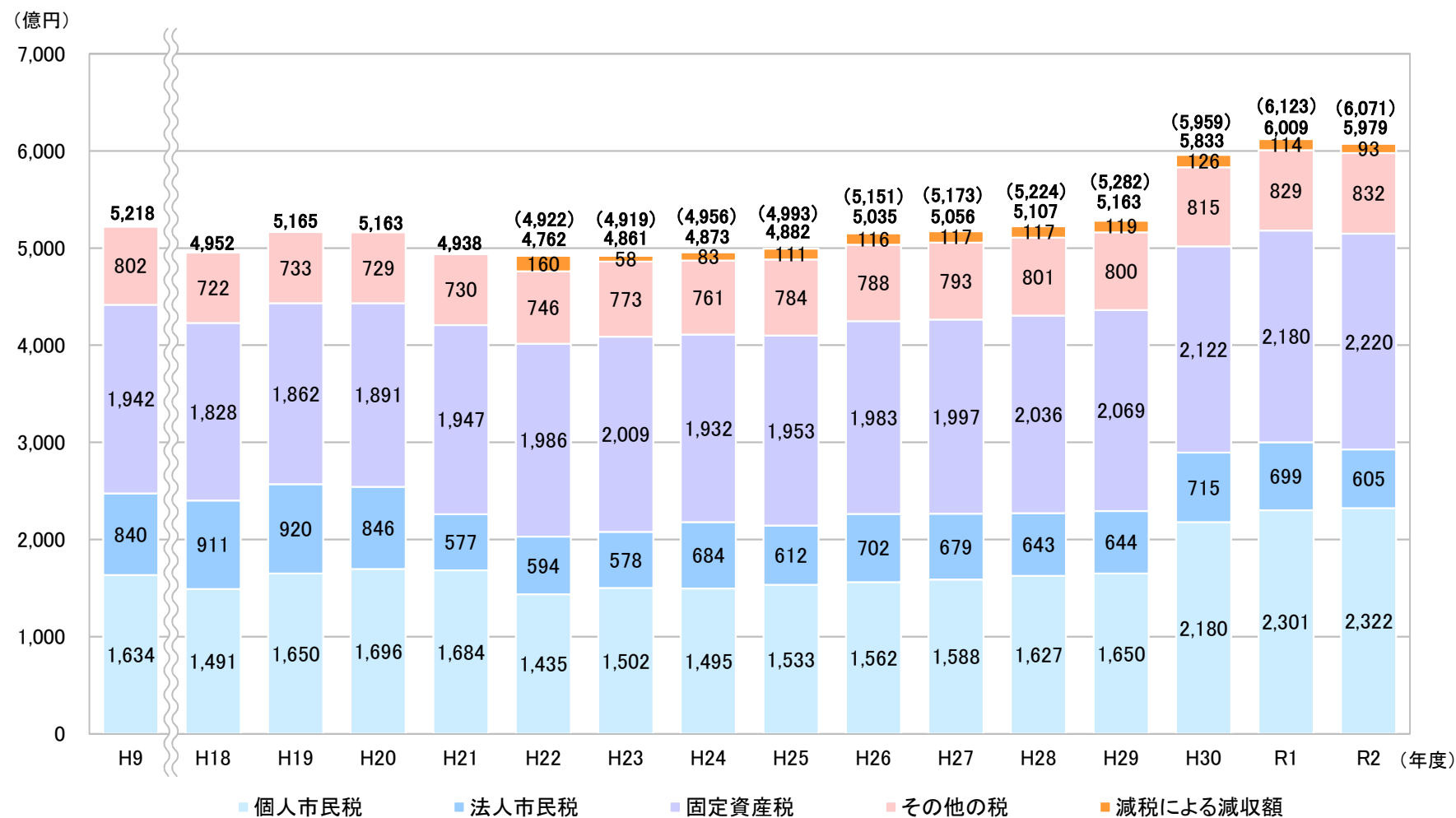
一般会計当初予算の推移



扶助費については、生活保護費は近年減少傾向となっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所等の運営経費が増加しています。



市税収入の推移



※令和元年度までは決算額、令和2年度は当初予算額。なお、()は減税による減収額を含んだ合計額。

※平成30年度以降の個人市民税には県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響額を含む。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

市民税減税

減税の目的及び減税後の税率の推移

平成22年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図る。
- 減税後の税率
 - ① 個人市民税
 - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,700円
 - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.4%
 - ② 法人市民税
 - (均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.5～270万円
 - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.23%、11.07%

平成24年度から令和2年度

- 減税の目的 現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。
 - 減税の税率
 - ① 個人市民税
 - (均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円
 - (所得割) 減税前 6% → 減税後 5.7%
 - 平成30年度から
 - 減税前 8% → 減税後 7.7%
 - (所得割の減税後の税率は、従来の減税後の税率5.7%に県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による2%を加えた税率)
 - ② 法人市民税
 - (均等割) 減税前 5～300万円 → 減税後 4.75～285万円
 - (法人税割) 減税前14.7%、12.3% → 減税後 13.965%、11.685%
- 平成26年10月1日から
減税前 12.1%、9.7% → 減税後 11.495%、9.215%
- ※令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え(次頁)

減税の影響額の推移(億円)

平成22年度

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	218	204
個人市民税	154	151
法人市民税	64	53

※平成22年度及び平成23年度(影響額)の決算額の合計。

平成24年度から令和元年度

区 分	均等割	所得割・法人税割
減税額	903	844
個人市民税	658	640
法人市民税	245	204

※平成24年度から令和元年度までの決算額の合計。

令和2年度

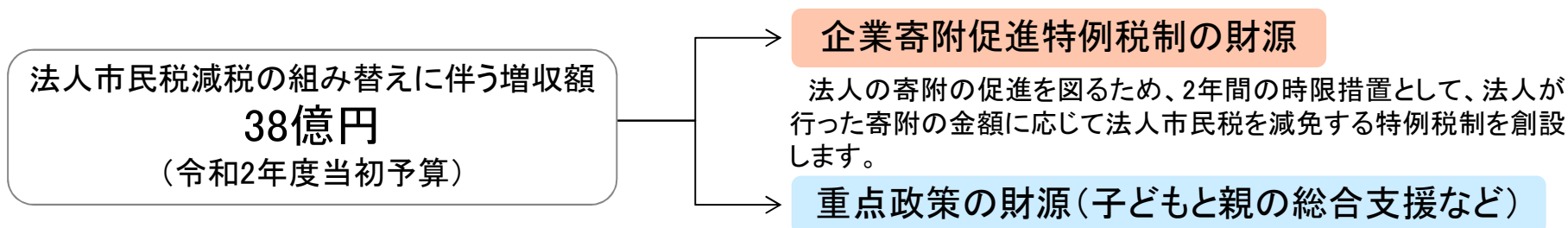
区 分	均等割	所得割
減税額	93	90
個人市民税	93	90
法人市民税	-	-

※令和2年度当初予算額。

法人市民税減税の組み替え

名古屋市では、法人市民税の減税について、減税実施後の法人を取り巻く社会経済状況の変化を踏まえるとともに、法人の寄附の促進を図るため、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から以下のとおり組み替えることとしました。

法人市民税減税の組み替えの概要



企業寄附促進特例税制の概要

- 減免の適用を受けられる法人 対象の寄附金として合計5,000円以上を支出した法人
- 対象の寄附金 名古屋市、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、名古屋市が条例で指定した団体への寄附金
- 減免額 寄附金額の69%に相当する額
(ただし、法人市民税額の2.5%に相当する額が上限となります。)
- 適用期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了する事業年度

例： 3月末決算法人
 平成31年3月31日に終了する事業年度 → 減税
 令和 2年3月31日に終了する事業年度 } 企業寄附促進特例税制
 令和 3年3月31日に終了する事業年度 }

今後の財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。 （平成22年9月策定）

規律の内容

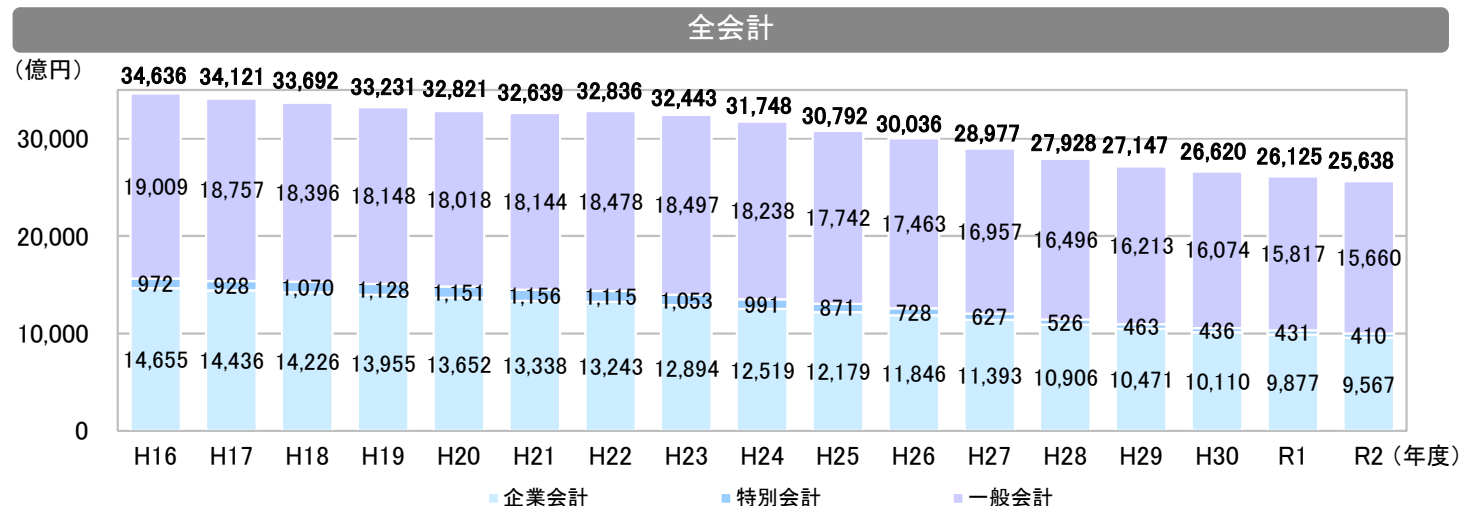
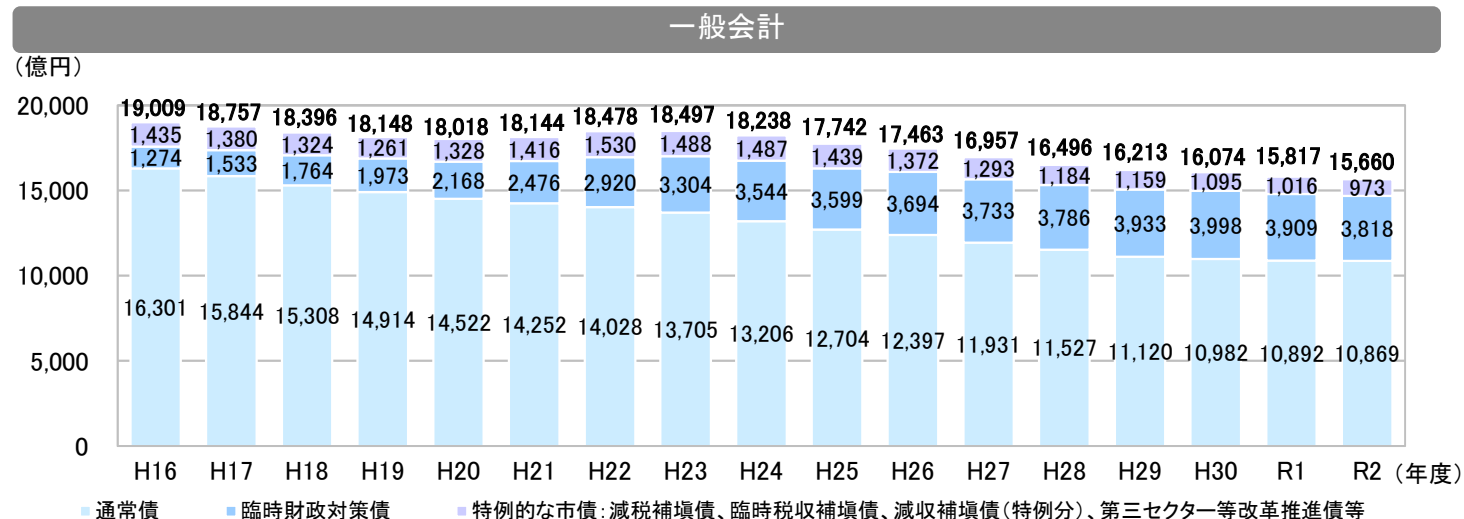
規律の内容	令和元年度決算	令和2年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（1兆9,009億円/平成16年度末）を超えないようにする（31ページ参照）	1兆5,817億円	1兆5,660億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する（32ページ参照）	588億円の黒字	463億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにする（33ページ参照）	104.8%	〔令和元年度決算 104.8%〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする（33ページ参照）	8.2%	〔令和元年度決算 8.2%〕
財政調整基金の残高100億円を目指す	125億円	100億円 〔9月補正後残高は133億円〕

市債残高の推移

■ 一般会計の市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。

■ 平成21年度から平成23年度までは、臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の発行が増加したため、3年連続で残高が増加しましたが、平成24年度以降は残高が減少しております（一般会計）。

■ 全会計においては、平成23年度以降、残高が減少を続けており、平成27年度には平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回りました。



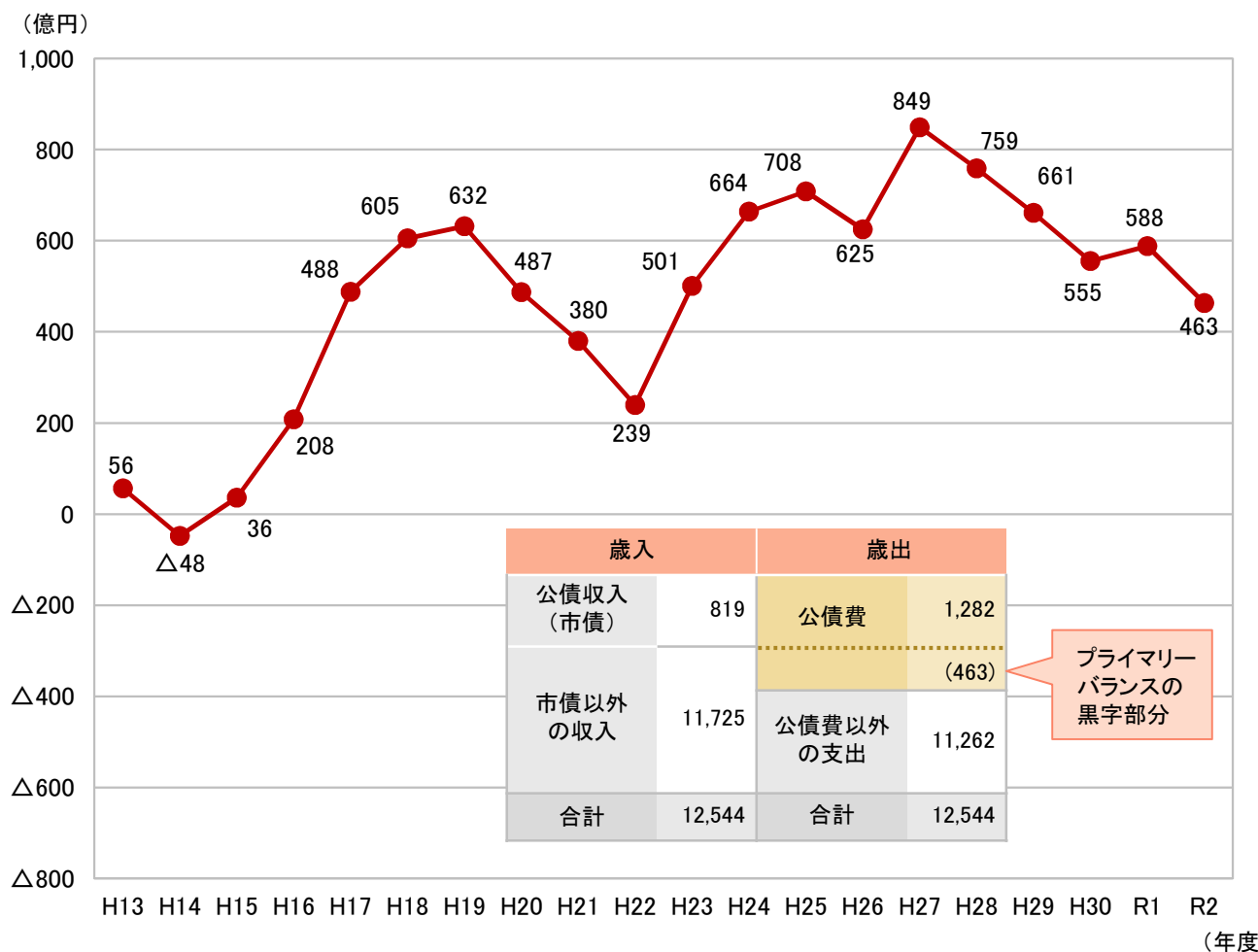
※令和元年度までは決算額、令和2年度は見込額。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理しているため、平成17年度以前の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、各年度の合計等において一致しない場合があります。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、（歳入－公債収入）－（歳出－公債費）により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービス享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。



※令和元年度までは決算額、令和2年度は見込額。

健全化判断比率

- 令和元年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。

健全化判断比率

区 分	概 要	本市比率			早期 健全化 基準	財政再生 基準
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	10.5%	9.4%	8.2%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	125.0%	118.2%	104.8%	400%	

財政状況の各都市比較

- 本市の自主財源比率は、令和元年度では64.8%と**政令市第2位**となっています。
- 市税徴収率は99.40%と**政令市トップ**となっています。

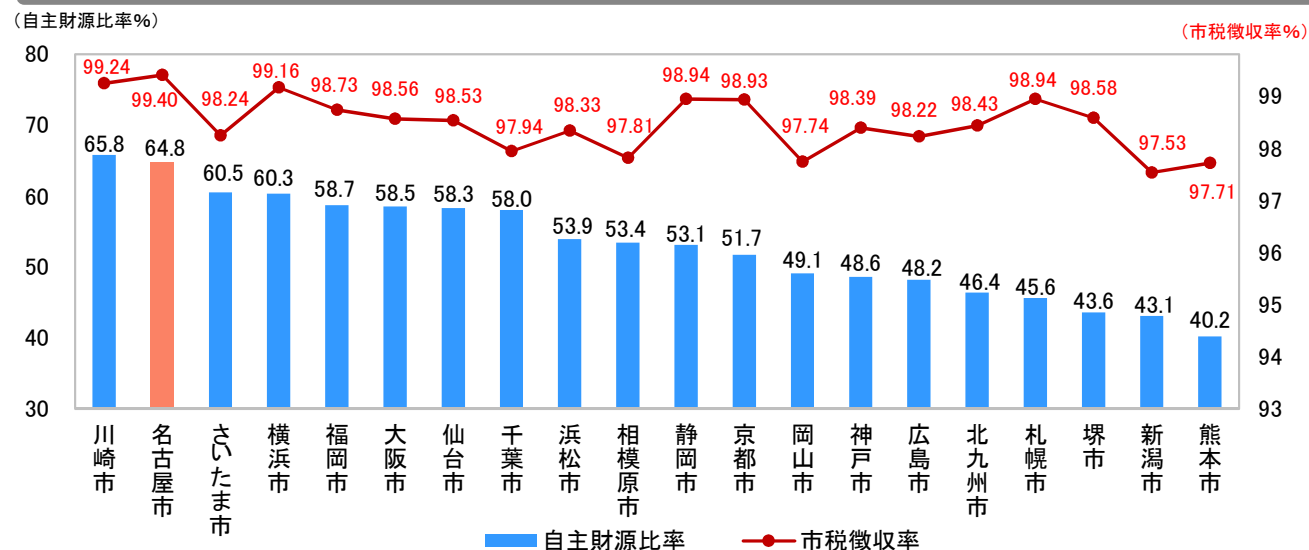
● 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

● 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標です。

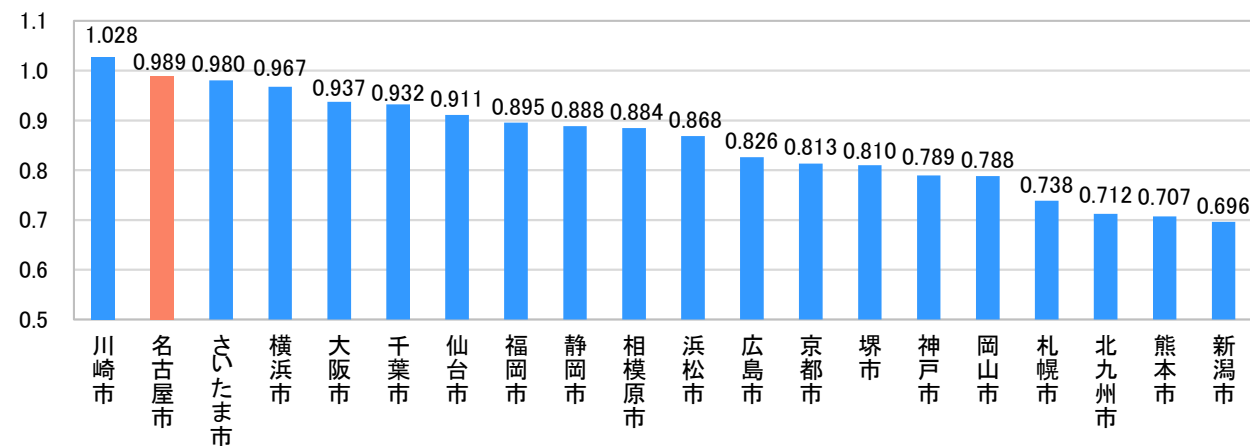
- 本市の財政力指数（3年平均）は**政令市第2位**となっています。

● 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3カ年の平均値を用いて示しています。

令和元年度自主財源比率及び市税徴収率の各都市比較



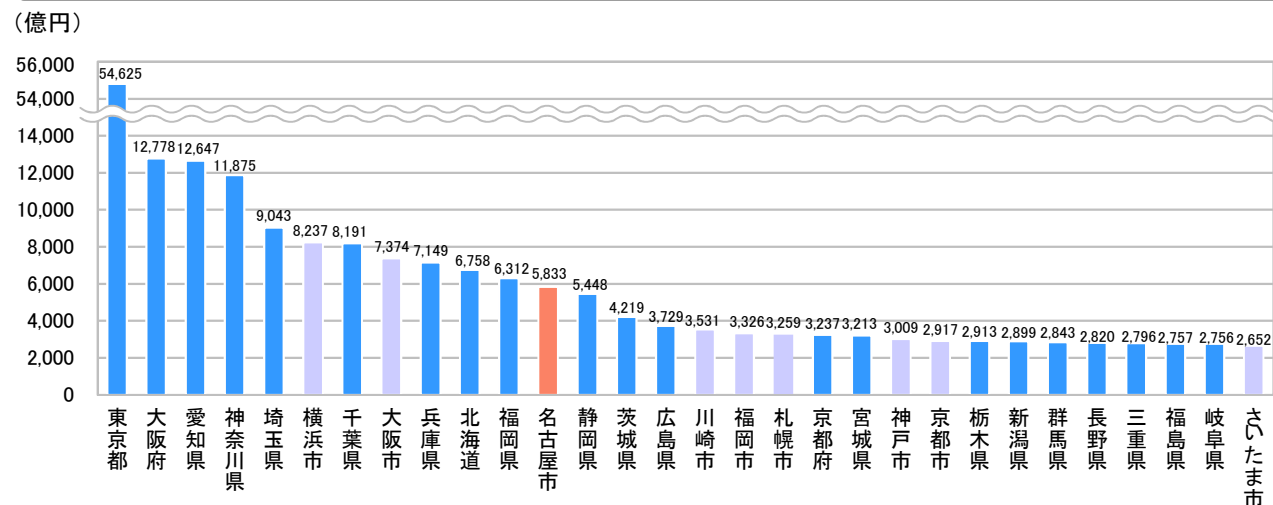
令和2年度財政力指数(3年平均)の各都市比較



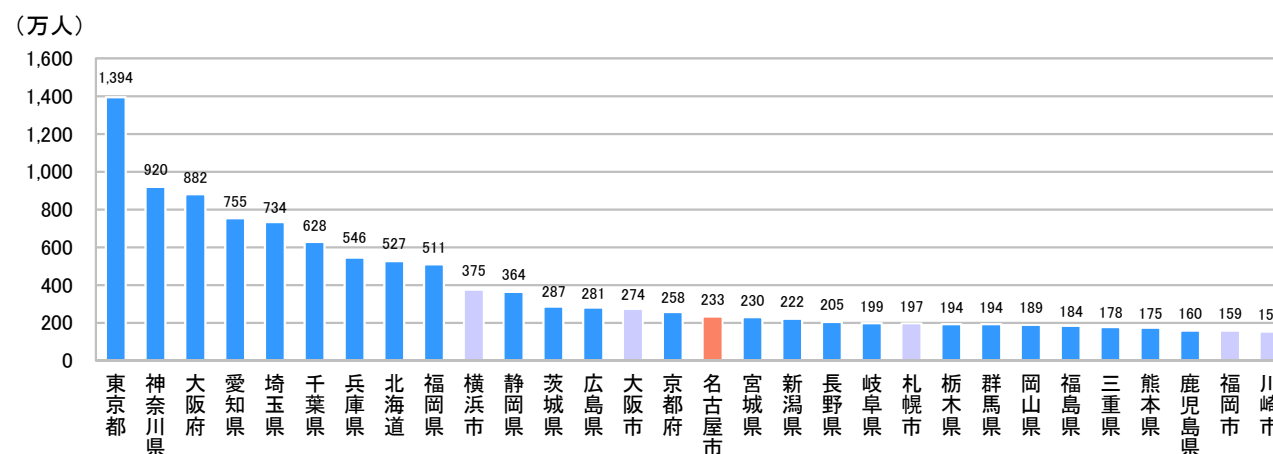
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で58団体あり、そのうち38が都道府県、20が政令市です。(令和2年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が16位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成30年度 地方税収入の公募団体比較



令和元年(10月1日) 人口の公募団体比較



資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

IV. 資料編

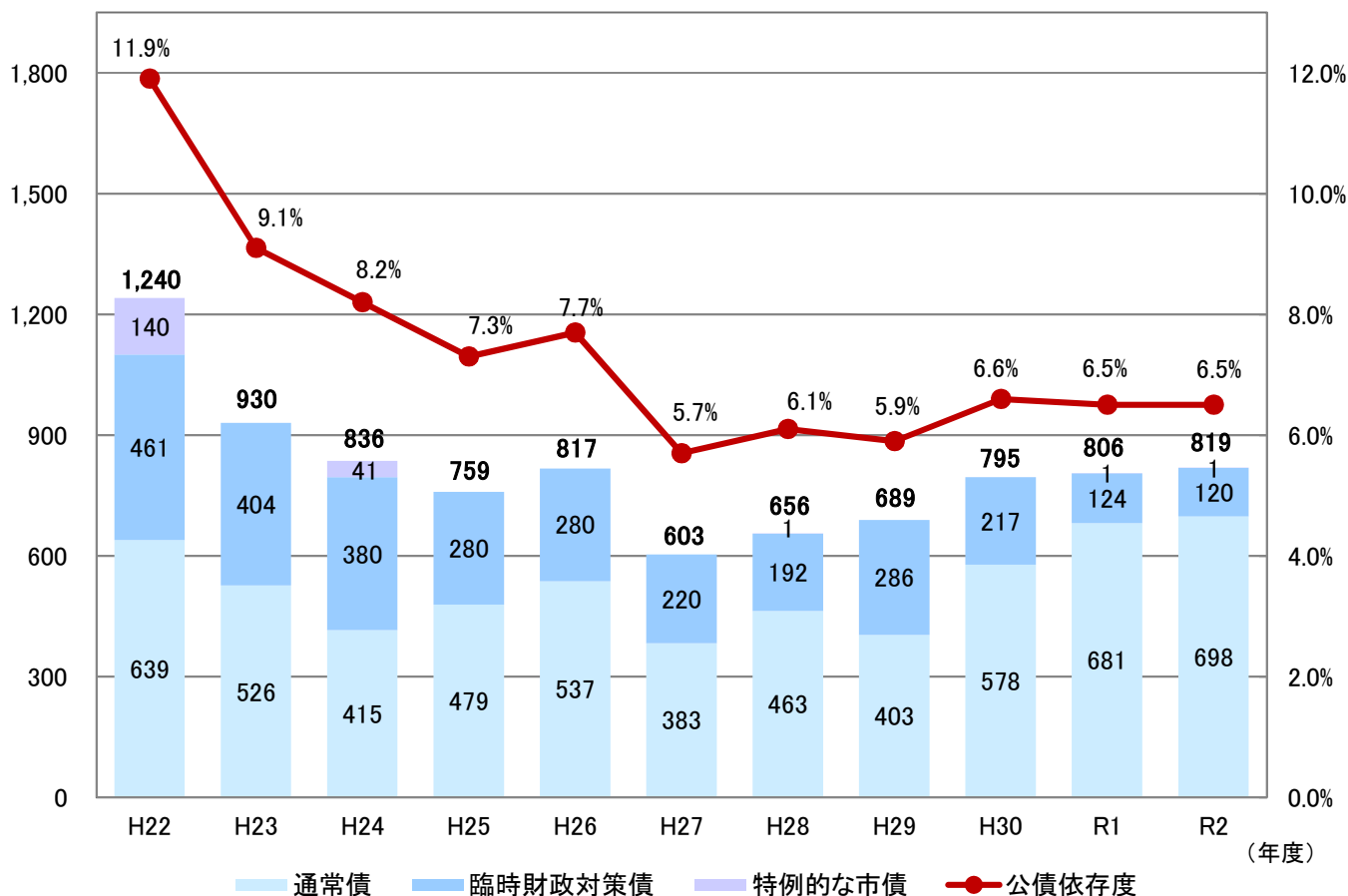
一般会計市債発行額と公債依存度の推移・・・・・38	名古屋市土地開発公社との関係・・・・・46
公債償還基金（満期一括償還分）の推移・・・・・39	名古屋市住宅供給公社との関係・・・・・47
令和元年度一般会計決算の状況・・・・・40	名古屋高速道路公社との関係・・・・・48
令和元年度特別会計決算の状況・・・・・41	平成30年度財務書類（一般会計等）・・・・・49
令和元年度公営企業会計決算の状況・・・・・42	平成30年度財務書類（全会計）・・・・・52
令和元年度公営企業の経営状況・・・・・43	平成30年度財務書類（連結）・・・・・53
外郭団体の経営状況・・・・・44	財政関連データ・・・・・55
令和元年度地方三公社の経営状況・・・・・45	

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

■ 平成22年度は、景気低迷に伴い、（億円）

地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、減収補填債、第三セクター等改革推進債といった特例的な市債の発行などにより上昇しましたが、その後、建設事業が収束したことや臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、市債発行額、公債依存度はともに減少傾向に転じました。

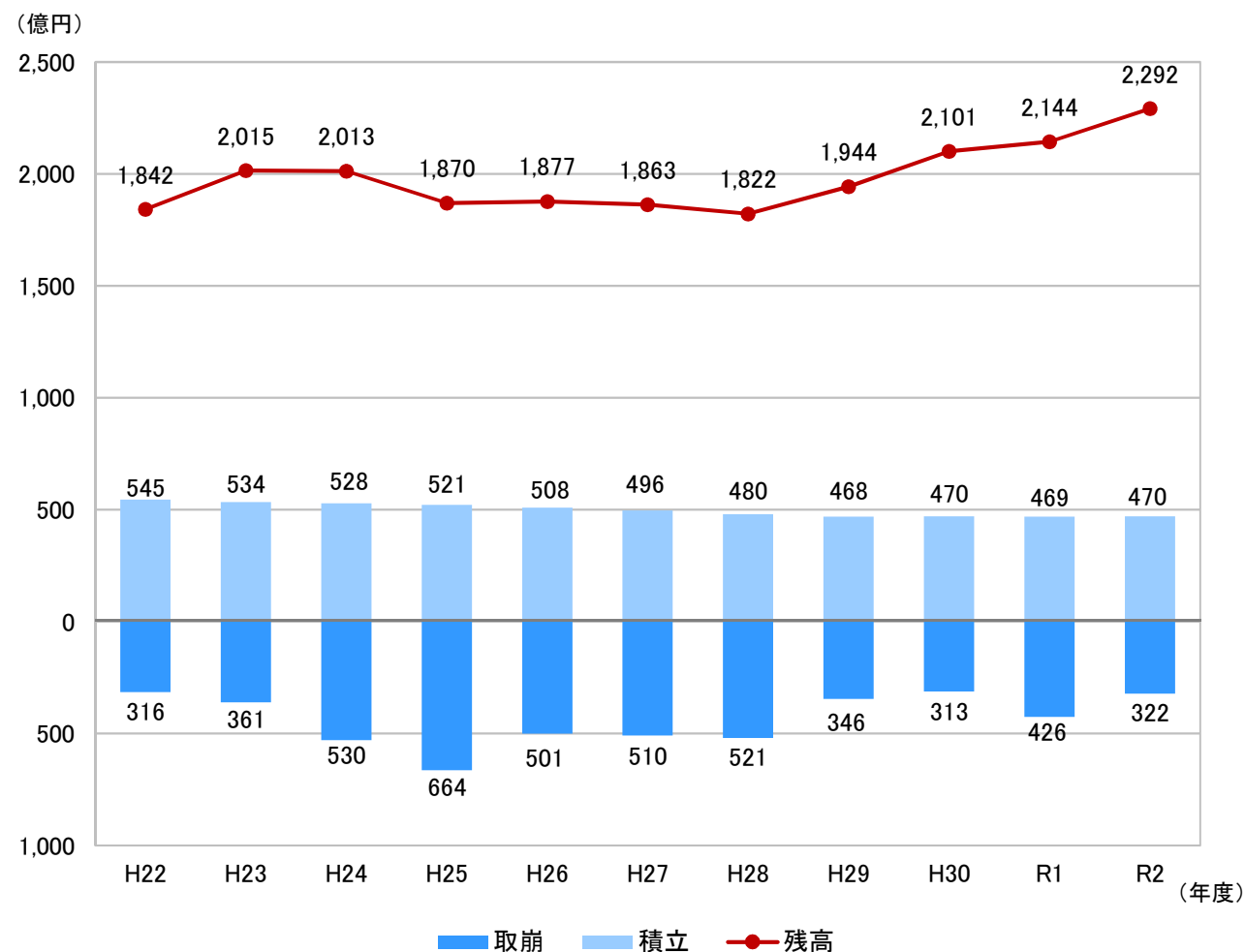
■ 平成28年度以降は、臨時財政対策債の発行額が減少傾向である一方で、ごみ焼却工場の建設、整備などにより建設事業債の発行額が増加傾向であるため、公債依存度はほぼ横ばいで推移しています。



※特例的な市債：減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債（特例分）、第三セクター等改革推進債等
 ※令和元年度までは決算額、令和2年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えています。
- 平成22年度から平成23年度までは積立額が取崩額を上回っていましたが、平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にありました。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向にあります。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるものです。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※令和元年度までは決算額、令和2年度は見込額。

令和元年度一般会計決算の状況

■ 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

■ 一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としています。

(百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,235,271	1,204,833	30,438
歳出決算額 B	1,223,296	1,196,614	26,682
形式収支 C=A-B	11,974	8,218	3,756
繰越財源 D	4,063	3,302	760
実質収支 E=C-D	7,912	4,916	2,996

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

令和元年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(6)を設置しています。

- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	205,421	205,421	-	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	54,599	53,368	1,231	後期高齢者医療の給付
介護保険	197,323	193,407	3,915	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,227	975	252	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,578	7,578	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	2,239	2,239	-	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	175	175	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	331	331	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,324	1,324	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	122,065	122,065	-	教育基金はじめ21基金の管理
用地先行取得	11,738	11,737	1	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	479,766	479,738	28	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,083,785	1,078,359	5,426	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

令和元年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	34,269	37,028	△2,759	市民病院の経営と施設整備
水道事業	46,593	43,873	2,721	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	974	892	82	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,088	69,914	2,174	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	25,858	24,405	1,453	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	92,890	77,837	15,054	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	272,672	253,948	18,724	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

令和元年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産 合計	64,461	403,002	18,524	1,066,896	21,955	680,953
		固定資産	57,166	352,465	15,940	1,020,994	12,408	661,280
		流動資産	7,295	50,537	2,584	45,902	9,547	19,674
	負債	負債 合計	55,818	143,453	10,871	605,121	19,818	578,995
		固定負債	46,197	101,112	6,336	420,470	12,792	401,584
		流動負債	7,573	21,233	273	43,624	6,528	69,914
		繰延収益	2,047	21,108	4,263	141,027	498	107,498
	資本	資本 合計	8,644	259,549	7,653	461,775	2,137	101,958
		資本金	19,873	254,190	7,273	447,592	33,490	296,004
		剰余金	△11,230	5,359	379	14,183	△31,353	△194,046
負債・資本 合計		64,461	403,002	18,524	1,066,896	21,955	680,953	
損益計算書	当期収益		34,269	46,593	974	72,088	25,858	92,890
	当期費用		37,028	43,873	892	69,914	24,405	77,837
	当年度純利益		△2,759	2,721	82	2,174	1,453	15,054
	建設改良積立金取崩		－	828	92	3,576	－	－
	前年度繰越利益剰余金		△10,493	3,027	279	5,145	△33,158	△214,094
	当年度未処分利益剰余金		△13,252	3,549	274	5,749	△31,705	△199,040

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2		
名古屋市土地開発公社	20	20	8,100	6,519	1,581	△7	－		6,500
名古屋食肉市場(株)	480	236	2,978	3,920	△942	143	108		2,767
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,598	28,443	155	△1	△1		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	7,169	685	6,484	△11	8		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	307	131	176	△16	△18		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,401	1,266	1,135	△15	△10	897	
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,525	220	1,305	△12	△12		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	160	139	21	4	4		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	642	284	358	△41	△41		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	2,023	636	1,387	65	66		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,491	90	1,401	△30	△30		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	1,912	1,453	459	62	63		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,346	5,448	11,899	633	604	1,510	1,018
名古屋市住宅供給公社	50	50	23,511	20,089	3,422	273	264	14,435	266
名古屋高速道路公社	318,248	159,124	1,688,010	1,369,972	318,038	－	－	38,769	277,977
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,988	2,123	865	△20	△19		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,266	1,963	△697	△17	△18	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,586	598	1,988	79	54		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	7,196	1,435	5,761	519	390		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	473	30	443	3	△1		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,443	64	1,378	71	45		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,004	1,864	1,140	△84	△84		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,129	757	1,372	196	105		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	15,315	11,324	3,991	319	209		

※資本金及び市出資額は令和2年7月1日現在、その他は令和元年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和元年度地方三公社の経営状況

(百万円)

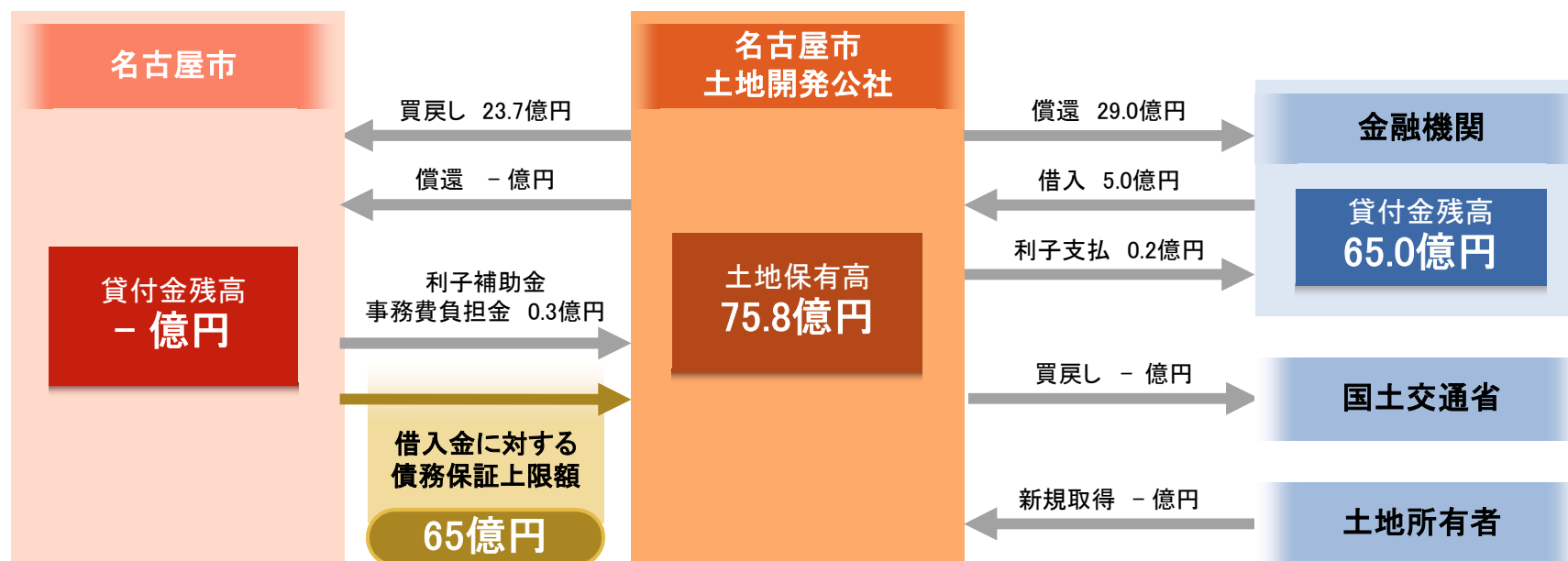
区 分		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	318,038	
	うち本市出資額	20	50	159,019	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産 合計	8,100	23,511	1,688,009
		固定資産	20	18,838	1,677,113
		流動資産	8,080	4,673	9,893
		繰延資産	－	－	1,003
	負債	負債 合計	6,519	20,089	1,369,971
		固定負債	4,815	10,452	572,970
		流動負債	1,704	9,636	81,346
		特別法上の引当金等	－	－	715,656
	正味財産		1,581	3,422	318,038
	負債・正味財産 合計		8,100	23,511	1,688,009
損益計算書	当期収入	2,420	12,314	77,767	
	当期支出	2,420	12,051	77,767	
	当期利益(税引き後)	－	264	－	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市土地開発公社との関係

目 的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。なお、平成26年度以降用地の取得は原則停止しています。
- 名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証や利子補助などの支援を行っています。
- 名古屋市は、公社保有土地の買戻し計画をとりまとめ、令和5年度までに公社の土地保有高を解消する方針です。

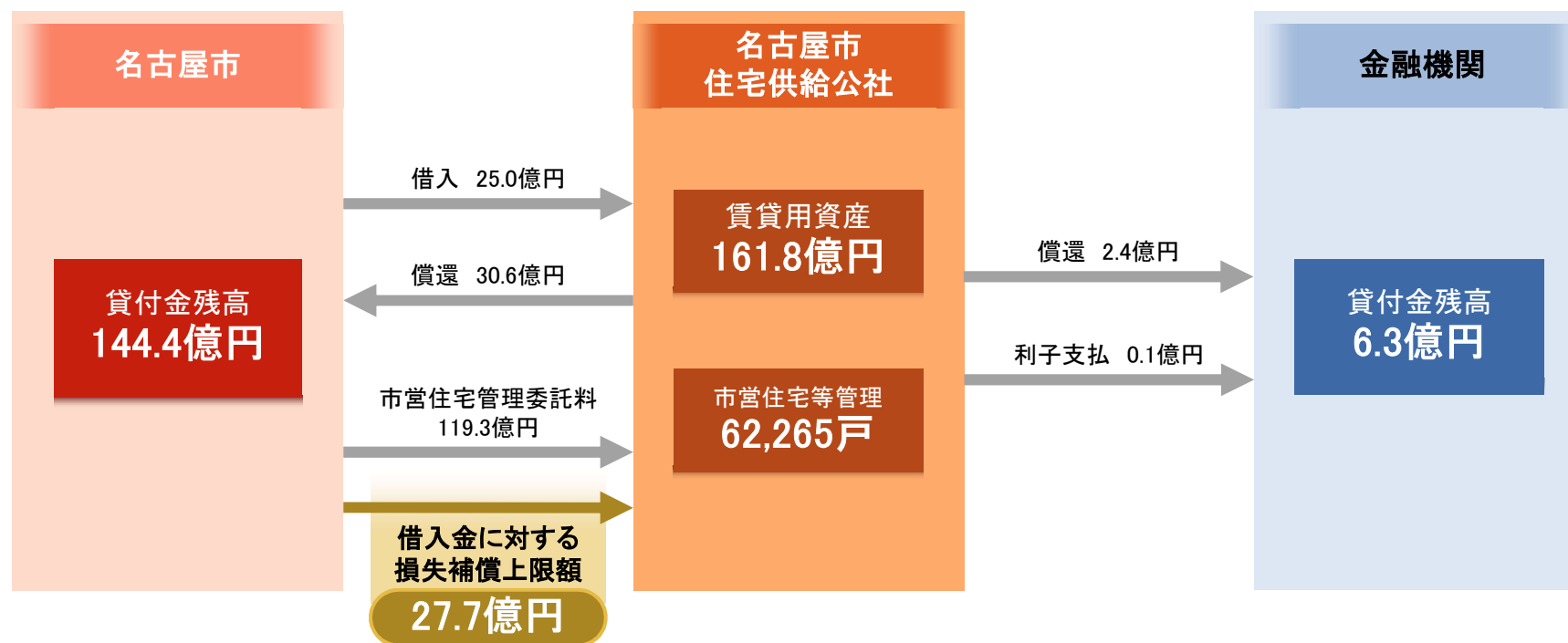


■ 土地保有高及び貸付金残高は令和元年度末実績値。それ以外は令和2年度名古屋市土地開発公社予算における予定額。

名古屋市住宅供給公社との関係

目 的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、賃貸住宅等の供給や、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

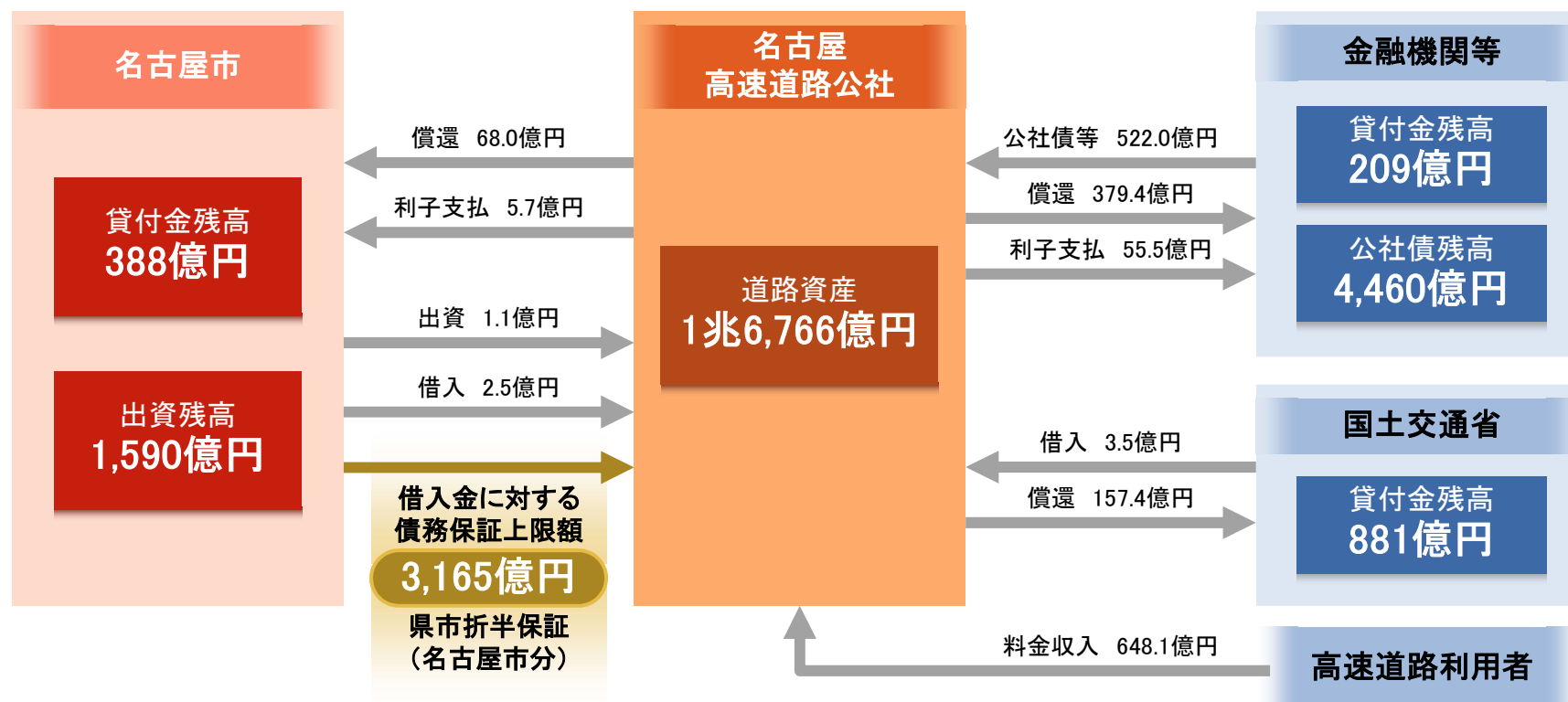


- 資産残高、貸付金残高及び市営住宅等管理戸数は令和元年度末実績値。それ以外は令和2年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額。

名古屋高速道路公社との関係

目 的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれらに附随する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



- 資産残高及び貸付金残高は令和元年度末実績値。それ以外は令和2年度名古屋高速道路公社予算における予定額。
- 平成25年11月23日に全線開通(81.2km)、借入金は令和26年10月までに償還予定。

平成30年度財務書類(一般会計等)(1)

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成しています。

貸借対照表(一般会計等)(平成31年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	35,898	固定負債	16,662
有形固定資産	29,645	地方債	14,525
事業用資産	12,129	長期未払金	183
インフラ資産	17,364	退職手当引当金	1,865
物品	151	損失補償等引当金	73
無形固定資産	65	その他	17
ソフトウェア	22	流動負債	2,029
その他	43	1年内償還予定地方債	1,728
投資その他の資産	6,188	未払金	12
投資及び出資金	6,338	未払費用	-
投資損失引当金	△3,219	前受金	-
長期延滞債権	62	前受収益	-
長期貸付金	961	賞与等引当金	190
基金	1,945	預り金	96
その他	106	その他	3
徴収不能引当金	△6	負債 合計	18,691
流動資産	1,143	[純資産の部]	
現金預金	180	固定資産等形成分	36,837
未収金	28	余剰分(不足分)	△18,487
短期貸付金	320		
基金	619		
財政調査基金	167		
減債基金	452		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△4	純資産 合計	18,350
資産 合計	37,041	負債及び純資産 合計	37,041

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

平成30年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	9,878	100.0	431.3
業務費用	4,975	50.4	217.3
人件費	2,576	26.1	112.5
職員給与費	2,086	21.1	91.1
賞与等引当金繰入額	190	2.0	8.3
退職手当引当金繰入額	120	1.2	5.3
その他	179	1.8	7.8
物件費等	2,174	22.0	94.9
物件費	1,147	11.6	50.1
維持補修費	455	4.6	19.9
減価償却費	571	5.8	24.9
その他	-	0.0	-
その他の業務費用	226	2.3	9.9
支払利息	180	1.8	7.9
徴収不能引当金繰入額	6	0.1	0.3
その他	39	0.4	1.7
移転費用	4,903	49.6	214.0
補助金等	1,130	11.4	49.4
社会保障給付	2,904	29.4	126.8
他会計への繰出金	850	8.6	37.1
その他	18	0.2	0.8
経常収益	859		
使用料及び手数料	456		
その他	403		
純経常行政コスト	9,019		
臨時損失	27		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	14		
投資損失引当金繰入額	13		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	132		
資産売却益	11		
その他	120		
純行政コスト	8,914		

※市民1人当たりの額は、平成30年度末現在の人口(2,289,598人)により算出しました。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

純資産変動計算書(一般会計等)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(億円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,831	36,689	△18,858
純行政コスト(△)	△8,914		△8,914
財源	9,363		9,363
税収等	6,859		6,859
国県等補助金	2,505		2,505
本年度差額	450		450
固定資産等の変動(内部変動)		79	△79
有形固定資産等の増加		602	△602
有形固定資産等の減少		△588	588
貸付金・基金等の増加		1,433	△1,433
貸付金・基金等の減少		△1,368	1,368
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	69	69	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	519	148	371
本年度末純資産残高	18,350	36,837	△18,487

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成30年度財務書類(一般会計等) (3)

資金収支計算書(一般会計等)(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	9,339
業務費用支出	4,436
人件費支出	2,618
物件費等支出	1,602
支払利息支出	180
その他の支出	36
移転費用支出	4,903
補助金等支出	1,130
社会保障給付支出	2,904
他会計への繰出支出	850
その他の支出	18
業務収入	9,958
税込等収入	6,852
国県等補助金収入	2,253
使用料及び手数料収入	456
その他の収入	397
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	619

[投資活動収支]	
投資活動支出	2,028
公共施設等整備費支出	596
基金積立金支出	594
投資及び出資金支出	46
貸付金支出	239
その他の支出	554
投資活動収入	1,623
国県等補助金収入	252
基金取崩収入	404
貸付金元金回収収入	398
資産売却収入	15
その他の収入	554
投資活動収支	△406

〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,623
地方債償還支出	1,608
その他の支出	15
財務活動収入	1,431
地方債発行収入	1,431
その他の収入	-
財務活動収支	△192
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	64
本年度末資金残高	85
前年度末歳計外現金残高	65
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	180

■ 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成30年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計)(平成31年3月31日現在)

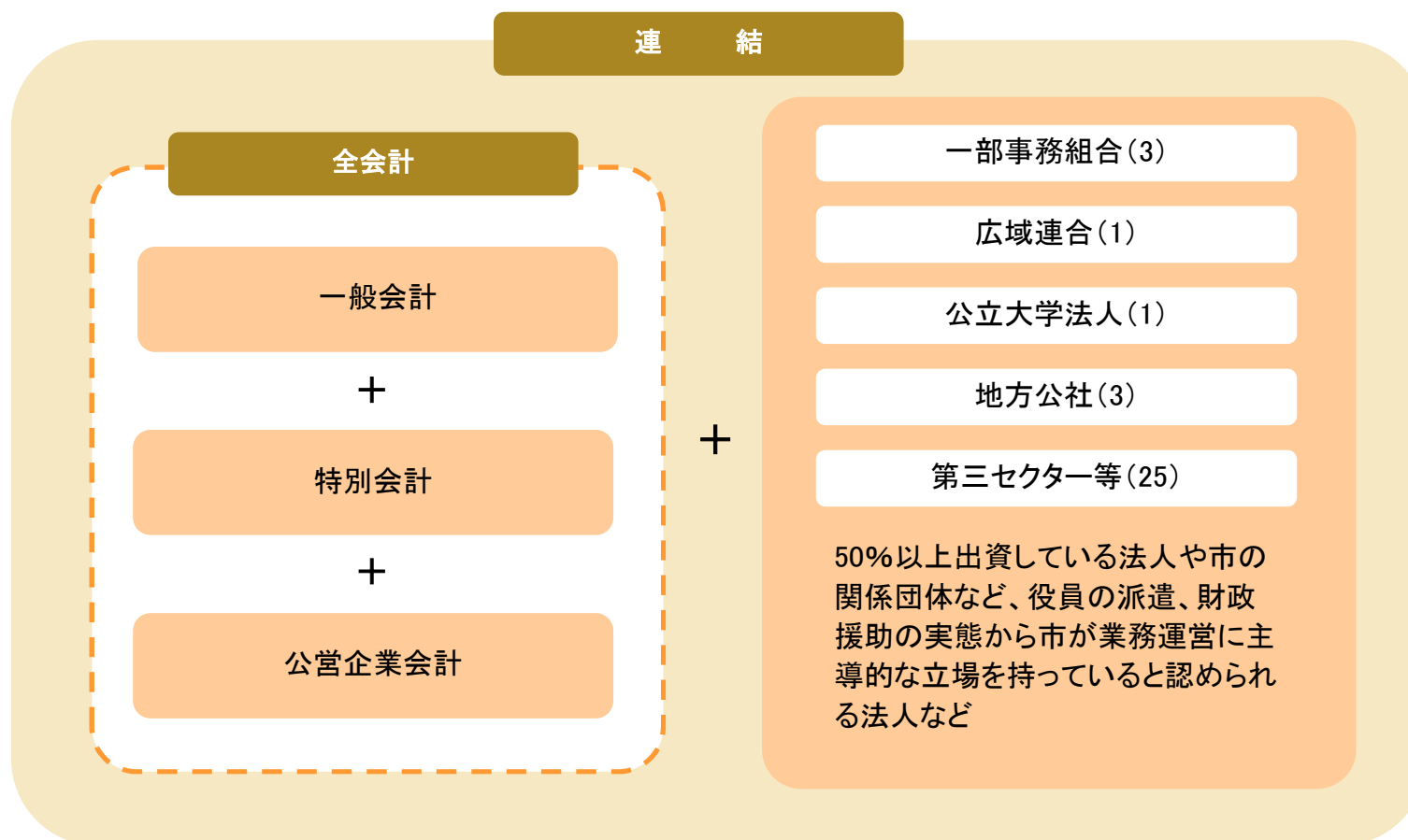
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,151	固定負債	29,236
有形固定資産	50,286	地方債等	23,703
事業用資産	19,177	長期未払金	183
インフラ資産	29,033	退職手当引当金	2,344
物品	2,077	損失補償等引当金	98
無形固定資産	795	その他	2,908
ソフトウェア	40	流動負債	3,384
その他	755	1年内償還予定地方債等	2,467
投資その他の資産	5,070	未払金	389
投資及び出資金	2,901	未払費用	-
投資損失引当金	△388	前受金	73
長期延滞債権	98	前受収益	-
長期貸付金	360	賞与等引当金	256
基金	2,002	預り金	162
その他	108	その他	38
徴収不能引当金	△11	負債 合計	32,620
流動資産	1,924	[純資産の部]	
現金預金	690	固定資産等形成分	57,081
未収金	245	余剰分(不足分)	△31,603
短期貸付金	310		
基金	619		
財政調査基金	167		
減債基金	453		
棚卸資産	20		
その他	48		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	23	純資産 合計	25,478
資産 合計	58,098	負債及び純資産 合計	58,098

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

平成30年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



貸借対照表(連結) (平成31年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	64,573	固定負債	33,342
有形固定資産	60,405	地方債等	26,951
事業用資産	20,181	長期未払金	201
インフラ資産	38,121	退職手当引当金	2,417
物品	2,103	損失補償等引当金	98
無形固定資産	822	その他	3,675
ソフトウェア	48	流動負債	4,406
その他	774	1年内償還予定地方債等	3,039
投資その他の資産	3,345	未払金	562
投資及び出資金	374	未払費用	8
投資損失引当金	-	前受金	83
長期延滞債権	106	前受収益	1
長期貸付金	280	賞与等引当金	268
基金	2,464	預り金	243
その他	133	その他	203
徴収不能引当金	△12	負債 合計	37,748
流動資産	3,075	[純資産の部]	
現金預金	1,266	固定資産等形成分	65,488
未収金	376	余剰分(不足分)	△35,566
短期貸付金	277		
基金	638		
財政調査基金	186		
減債基金	453		
棚卸資産	450		
その他	83		
徴収不能引当金	△15		
繰延資産	23	純資産 合計	29,922
資産 合計	67,670	負債及び純資産 合計	67,670

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

財政関連データ

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口(人)	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557
名目市内総生産	121,694	125,036	124,505	126,924	128,054	132,178	132,748	135,860	—	—
市税収入	4,762	4,861	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009
自主財源比率(%)	65.1	66.5	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8
財政力指数	1.041	1.013	0.985	0.983	0.984	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985
実質公債費比率(%)	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2
将来負担比率(%)	216.3	202.5	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8
市債現在高(一般会計)	18,478	18,497	18,238	17,742	17,463	16,957	16,496	16,213	16,074	15,817
市債現在高(全会計)	32,836	32,443	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125
市債発行額(一般会計/新発)	1,240	930	836	759	817	603	656	689	795	806
市債発行額(全会計/新発)	2,307	1,613	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357
市債発行額(借換債を含む全額)	2,879	2,274	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164
経常収支比率(%)	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については27ページ、市債現在高については31ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和元年度決算をふまえた令和2年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

～あなたの想いを新型コロナと戦う方々に届けます！～

「ナゴヤ新型コロナ対策でらハートフル基金」への寄附を募集

新型コロナウイルス感染症対策の推進を図るための基金を設置しました。
市民の皆さまから寄附を募り、医療従事者支援など、新型コロナウイルス
感染症対策事業に活用します。



でらハートフル寄附金

検索

